

令和 7 年度 羽曳野市予算概要

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第
２１１条第２項の規定に基づき、令和７年度
予算に関する説明書を次のとおり提出します。

令和７年２月２５日

羽曳野市長

山 入 端 創

目 次

令和 7 年度一般会計予算概要	6
令和 7 年度特別会計予算概要	36
令和 7 年度国民健康保険特別会計予算概要	37
令和 7 年度と畜場特別会計予算概要	39
令和 7 年度介護保険特別会計予算概要	41
令和 7 年度土地取得特別会計予算概要	43
令和 7 年度後期高齢者医療特別会計予算概要	45
令和 7 年度水道事業会計予算概要	47
令和 7 年度下水道事業会計予算概要	54

令和7年度 歳入歳出予算規模

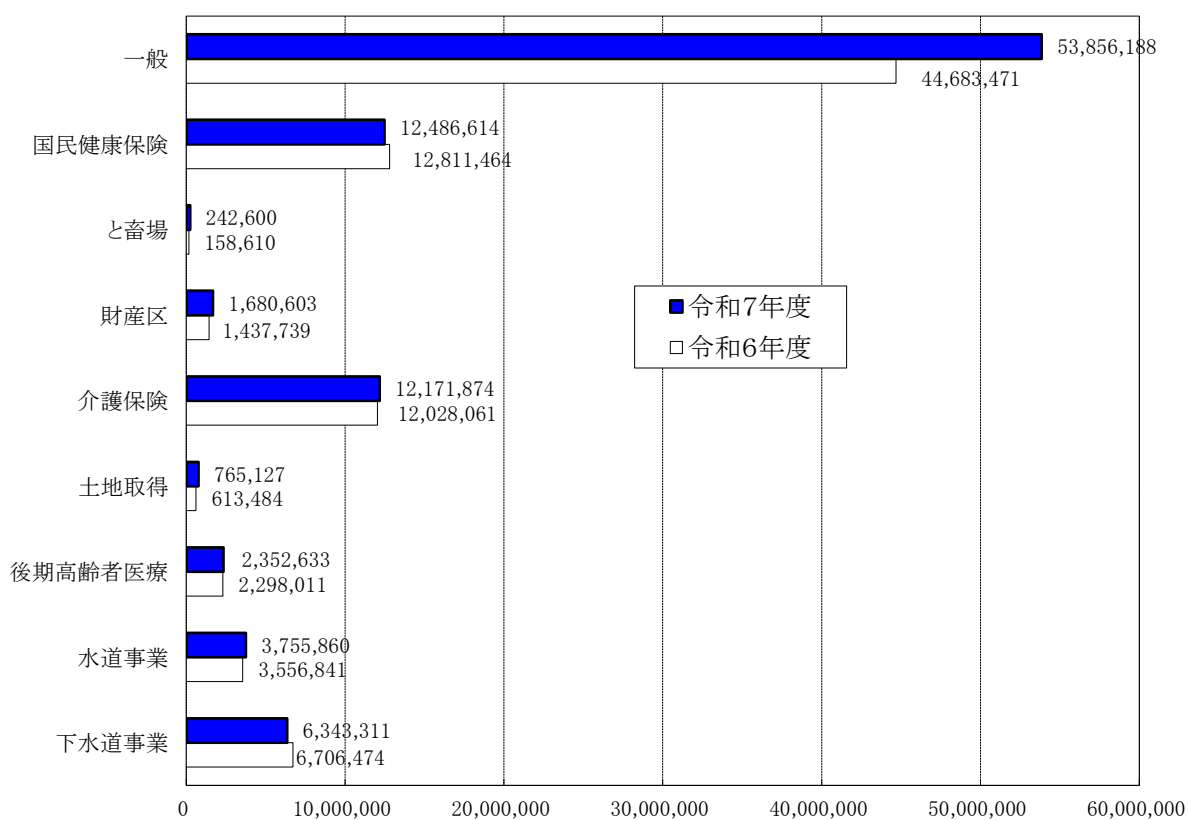
(単位：千円・%)

会 計 名		令和7年度 当初予算 (A)	令和6年度 当初予算 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 予算比較
一 般 会 計		53,856,188	44,683,471	9,172,717	20.5
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	12,486,614	12,811,464	-324,850	-2.5
	と畜場特別会計	242,600	158,610	83,990	53.0
	財産区特別会計	1,680,603	1,437,739	242,864	16.9
	介護保険特別会計	12,171,874	12,028,061	143,813	1.2
	土地取得特別会計	765,127	613,484	151,643	24.7
	後期高齢者医療特別会計	2,352,633	2,298,011	54,622	2.4
	小 計	29,699,451	29,347,369	352,082	1.2
合 計		83,555,639	74,030,840	9,524,799	12.9
水道事業会計		3,755,860	3,556,841	199,019	5.6
下水道事業会計		6,343,311	6,706,474	-363,163	-5.4
総 計		93,654,810	84,294,155	9,360,655	11.1

※水道事業及び下水道事業会計の金額は、収益的支出及び資本的支出の合計額をもって予算額とする。

令和7年度 各会計の前年度対比

(単位：千円)



令和 7 年度 一般会計予算概要

第 1 表 歳入予算額の状況

(単位：千円・％)

科 目	令和 7 年度 当初予算 (A)		令和 6 年度 当初予算 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 市 税	13,223,800	24.6	12,591,100	632,700	5.0
2 地 方 譲 与 税	195,000	0.4	199,000	-4,000	-2.0
3 利 子 割 交 付 金	110,000	0.2	10,000	100,000	1,000.0
4 配 当 割 交 付 金	149,000	0.3	115,000	34,000	29.6
5 株式等譲渡所得割交付金	324,000	0.6	190,000	134,000	70.5
6 法人事業税交付金	298,000	0.6	208,000	90,000	43.3
7 地方消費税交付金	3,093,000	5.7	2,680,000	413,000	15.4
8 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0	0.0
9 環境性能割交付金	72,000	0.1	61,000	11,000	18.0
10 地方特例交付金	106,000	0.2	455,000	-349,000	-76.7
11 地 方 交 付 税	9,120,000	16.9	9,000,000	120,000	1.3
12 交通安全対策特別交付金	13,000	0.0	13,000	0	0.0
13 分担金及び負担金	47,420	0.1	93,301	-45,881	-49.2
14 使用料及び手数料	480,017	0.9	479,898	119	0.0
15 国 庫 支 出 金	11,776,168	21.9	9,691,496	2,084,672	21.5
16 府 支 出 金	4,413,263	8.2	3,782,561	630,702	16.7
17 財 産 収 入	20,710	0.0	15,755	4,955	31.5
18 寄 附 金	184,672	0.3	199,090	-14,418	-7.2
19 繰 入 金	2,709,162	5.0	2,236,613	472,549	21.1
20 諸 収 入	1,324,475	2.5	845,356	479,119	56.7
21 市 債	6,196,500	11.5	1,817,300	4,379,200	241.0
歳 入 合 計	53,856,188	100.0	44,683,471	9,172,717	20.5

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第 2 表 市税予算額の状況

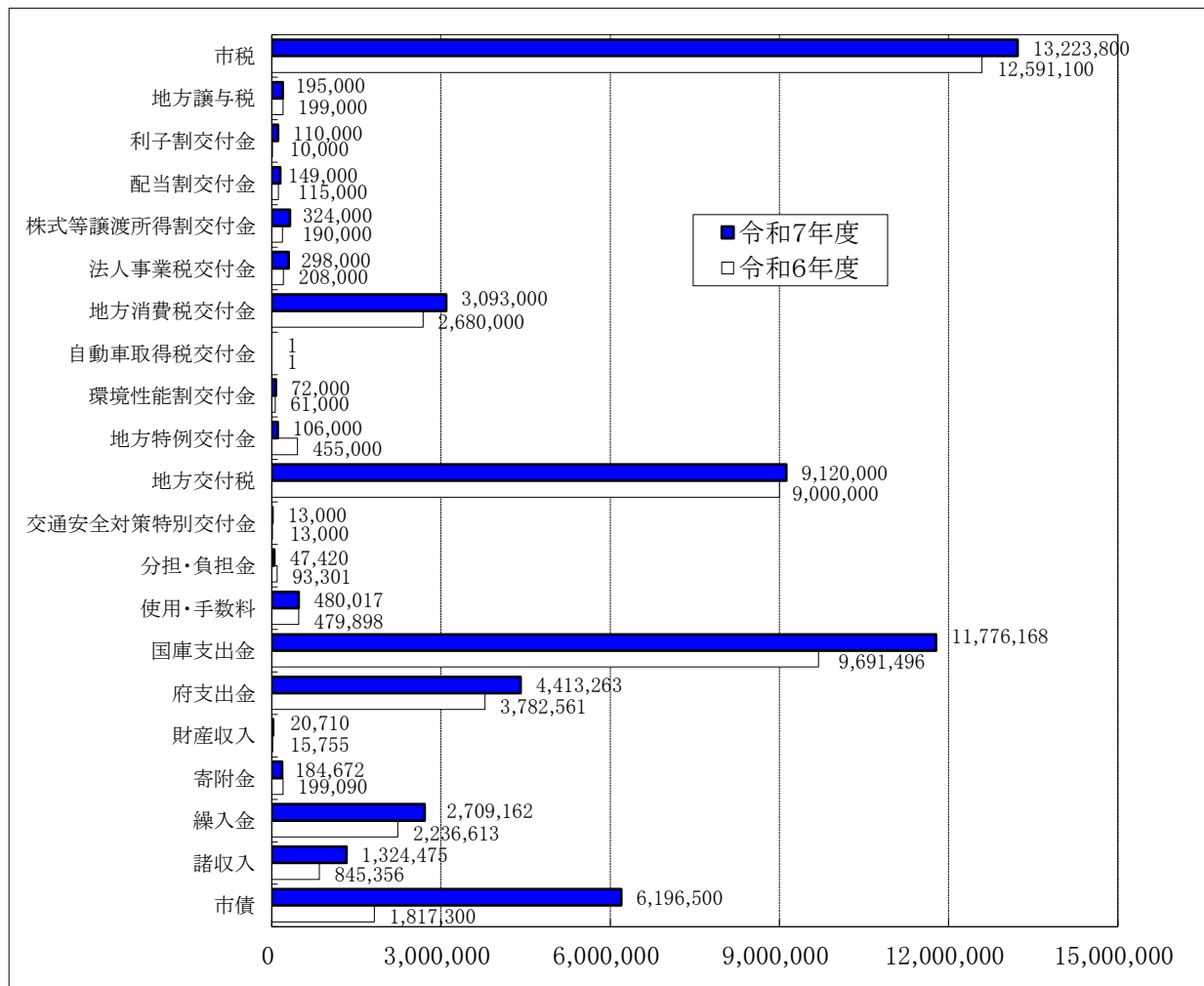
(単位：千円・％)

科 目	令和 7 年度 当初予算 (A)		令和 6 年度 当初予算 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
市 民 税	6,372,000	48.2	5,759,100	612,900	10.6
個 人 分	5,634,000	42.6	5,033,800	600,200	11.9
法 人 分	738,000	5.6	725,300	12,700	1.8
固 定 資 産 税	4,907,600	37.1	4,865,500	42,100	0.9
純 固 定 資 産 税	4,852,800	36.7	4,818,000	34,800	0.7
交 付 金	54,800	0.4	47,500	7,300	15.4
軽 自 動 車 税	246,600	1.9	236,500	10,100	4.3
種 別 割	234,600	1.8	227,000	7,600	3.3
環 境 性 能 割	12,000	0.1	9,500	2,500	26.3
た ば こ 税	645,000	4.9	690,000	-45,000	-6.5
入 湯 税	49,000	0.4	37,000	12,000	32.4
都 市 計 画 税	1,003,600	7.6	1,003,000	600	0.1
合 計	13,223,800	100.0	12,591,100	632,700	5.0

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

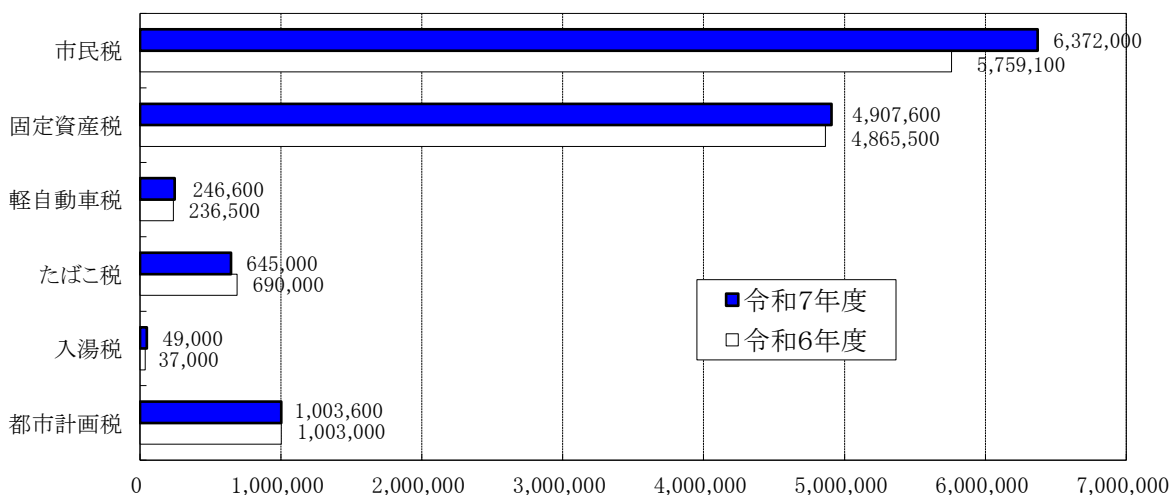
第 1 図 歳入予算額の前年度対比

(単位：千円)



第 2 図 市税予算額の前年度対比

(単位：千円)



第 3 表 目的別歳出予算額の状況

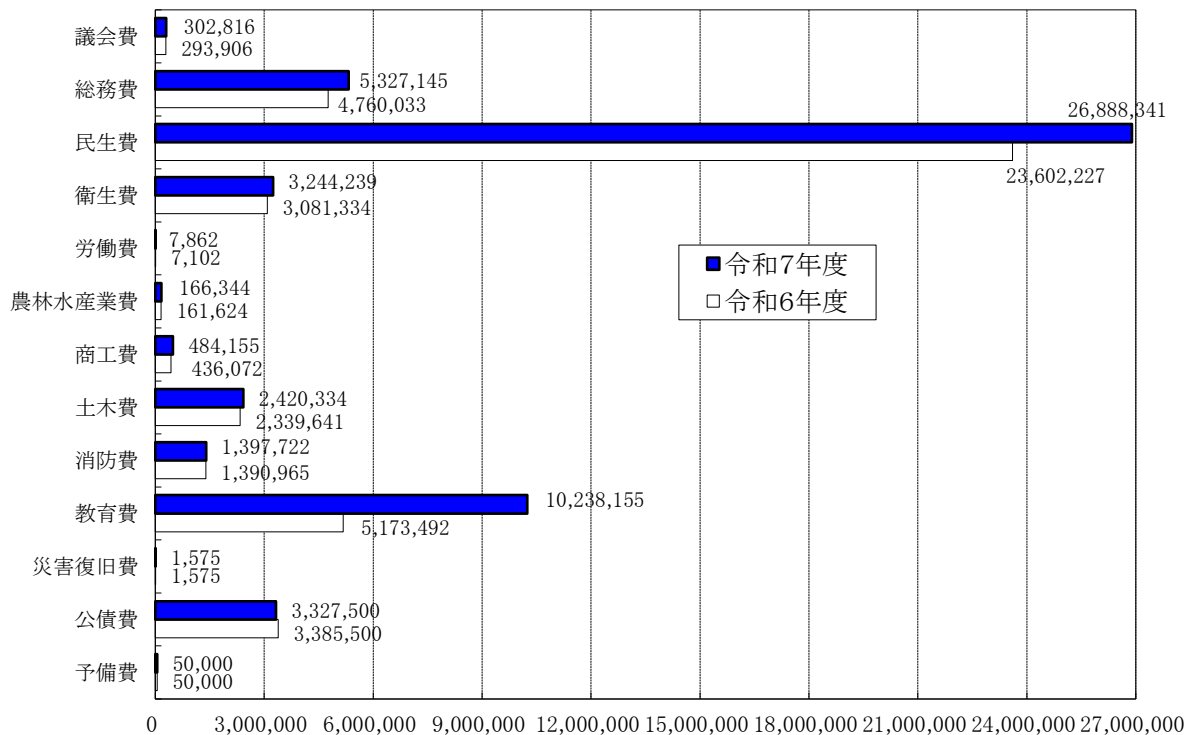
(単位：千円・%)

科 目	令和7年度 当初予算 (A)		令和6年度 当初予算 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 議 会 費	302,816	0.6	293,906	8,910	3.0
2 総 務 費	5,327,145	9.9	4,760,033	567,112	11.9
3 民 生 費	26,888,341	49.9	23,602,227	3,286,114	13.9
4 衛 生 費	3,244,239	6.0	3,081,334	162,905	5.3
5 労 働 費	7,862	0.0	7,102	760	10.7
6 農 林 水 産 業 費	166,344	0.3	161,624	4,720	2.9
7 商 工 費	484,155	0.9	436,072	48,083	11.0
8 土 木 費	2,420,334	4.5	2,339,641	80,693	3.4
9 消 防 費	1,397,722	2.6	1,390,965	6,757	0.5
10 教 育 費	10,238,155	19.0	5,173,492	5,064,663	97.9
11 災 害 復 旧 費	1,575	0.0	1,575	0	0.0
12 公 債 費	3,327,500	6.2	3,385,500	-58,000	-1.7
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0	0.0
歳 出 合 計	53,856,188	100.0	44,683,471	9,172,717	20.5

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第 3 図 目的別歳出予算額の前年度対比

(単位：千円)



第 4 表 性質別歳出予算額の状況

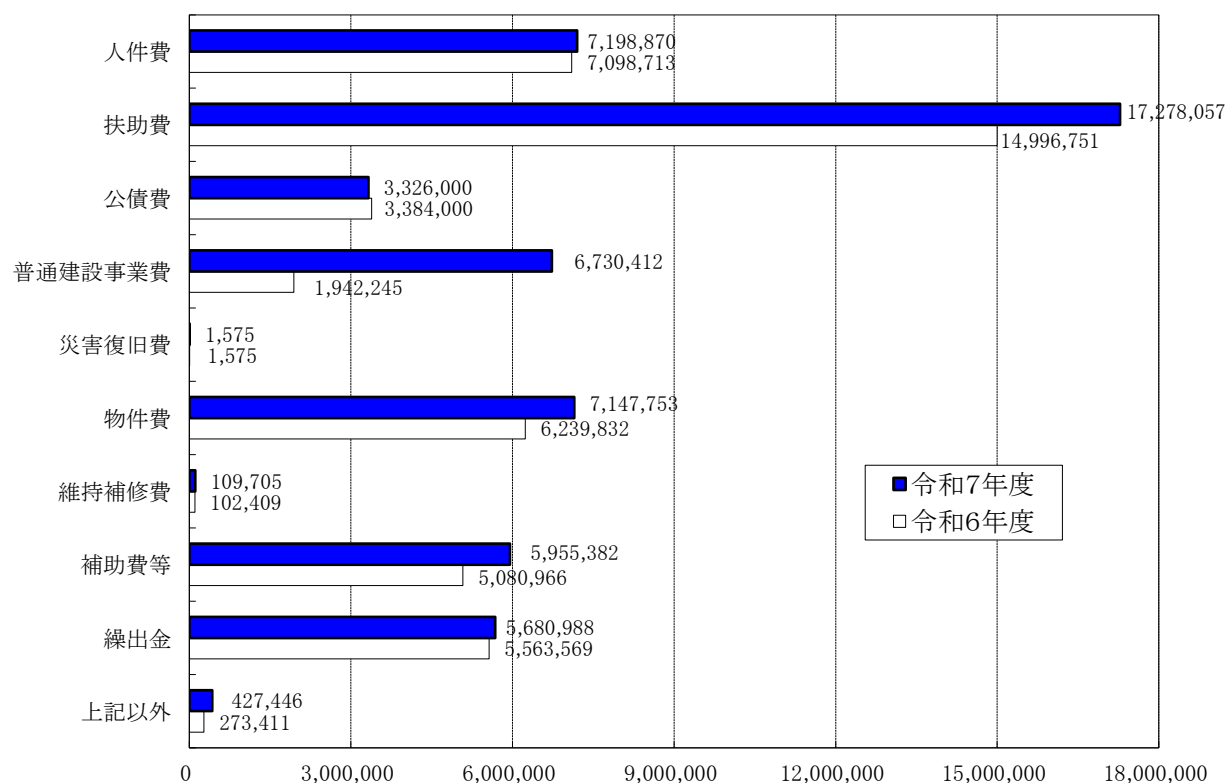
(単位：千円・%)

科 目		令和 7 年度 当初予算 (A)		令和 6 年度 当初予算 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 予算比較
		金 額	構成比	金 額		
義務的経費	人 件 費	7,198,870	13.4	7,098,713	100,157	1.4
	扶 助 費	17,278,057	32.1	14,996,751	2,281,306	15.2
	公 債 費	3,326,000	6.2	3,384,000	-58,000	-1.7
義務的経費 小 計		27,802,927	51.6	25,479,464	2,323,463	9.1
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	6,730,412	12.5	1,942,245	4,788,167	246.5
	災 害 復 旧 費	1,575	0.0	1,575	0	0.0
	投資的経費 小 計	6,731,987	12.5	1,943,820	4,788,167	246.3
義務・投資的経費以外分小計	物 件 費	7,147,753	13.3	6,239,832	907,921	14.6
	維 持 補 修 費	109,705	0.2	102,409	7,296	7.1
	補 助 費 等	5,955,382	11.1	5,080,966	874,416	17.2
	繰 出 金	5,680,988	10.5	5,563,569	117,419	2.1
	上 記 以 外	427,446	0.8	273,411	154,035	56.3
義務・投資的経費以外分小計		19,321,274	35.9	17,260,187	2,061,087	11.9
歳 出 合 計		53,856,188	100.0	44,683,471	9,172,717	20.5

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第 4 図 性質別歳出予算額の前年度対比

(単位：千円)



第 5 表 目的別

性質別 目的別	義 務 的 經 費			
	人 件 費	扶 助 費	公 債 費	小 計
議 会 費	283,577	240		283,817
総 務 費	2,070,591	14,735		2,085,326
民 生 費	2,200,185	17,114,831		19,315,016
衛 生 費	368,534	3,260		371,794
労 働 費				
農 林 水 産 業 費	71,269	420		71,689
商 工 費	162,151	605		162,756
土 木 費	459,228	4,605		463,833
消 防 費	43,196			43,196
教 育 費	1,540,139	139,361		1,679,500
災 害 復 旧 費				
公 債 費			3,326,000	3,326,000
予 備 費				
合 計	7,198,870	17,278,057	3,326,000	27,802,927

性質別経費の状況

(単位：千円)

義務・投資的経費以外の経費					投資的経費	合 計
物件費	維持補修費	補助費等	繰出金	左記以外		
11,110		7,889				302,816
1,900,174		209,995	236,177	214,545	680,928	5,327,145
593,643	60	703,768	5,331,682	105,235	838,937	26,888,341
1,583,695	906	1,174,715	113,129			3,244,239
5,830		2,032				7,862
48,440		28,414		12,001	5,800	166,344
90,579		148,050			82,770	484,155
261,663	49,564	1,150,116			495,158	2,420,334
46,145		1,303,486			4,895	1,397,722
2,604,974	59,175	1,226,917		45,665	4,621,924	10,238,155
					1,575	1,575
1,500						3,327,500
				50,000		50,000
7,147,753	109,705	5,955,382	5,680,988	427,446	6,731,987	53,856,188

主 な 事 業

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	令和 7 年度 予 算 額
1. 1. 1	議 会 事 務 局	議会運営費	243,641
2. 1. 1	秘 書 課	秘書事務	5,277
2. 1. 1	人 事 課	人事給与〇Ａ経費	2,865
2. 1. 1	契 約 検 査 課	契約管理費及び〇Ａ経費	4,073
2. 1. 1	総 務 課	情報公開事業	211
2. 1. 1	総 務 課	法規管理事業	2,692
2. 1. 1	総 務 課	総務〇Ａ経費	2,535
2. 1. 2	秘 書 課	広報事業	25,385
2. 1. 2	市民協働ふれあい課	広聴・市民相談事業	11,040
2. 1. 3	出 納 室	会計管理費	29,432
2. 1. 5	政 策 推 進 課	企画費	2,296
2. 1. 5	政 策 推 進 課	総合計画策定	11,619
2. 1. 6	管 財 用 地 課	法定外公共物管理事業	6,653
2. 1. 6	管 財 用 地 課	公共施設管理事業	295,651
2. 1. 6	管 財 用 地 課	公共用地事業	2,949
2. 1. 6	管 財 用 地 課	本庁舎建替整備事業	744,622
2. 1. 7	支 所	戸籍住基事務事業	5,946
2. 1. 7	支 所	施設管理事業	3,959
2. 1. 10	人 事 課	職員研修費	4,778
2. 1. 12	市民協働ふれあい課	市民会館・古市集会所管理運営事業	33,339
2. 1. 13	道 路 公 園 課	放置自転車対策事業	14,450
2. 1. 13	道 路 公 園 課	市営駐輪場施設管理運営事業	7,422
2. 1. 14	危 機 管 理 課	防犯対策費	38,195
2. 1. 15	デ ジ タ ル 推 進 課	情報管理費	364,219
2. 1. 15	デ ジ タ ル 推 進 課	本庁舎建替ＩＣＴ整備	18,209
2. 1. 15	デ ジ タ ル 推 進 課	システム標準化	497,823
2. 1. 16	人 権 推 進 課	平和推進事業	701

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容
市議会運営費（議員報酬・事務局経費・ＯＡ経費・議会ＩＣＴ化経費）
市民表彰 互礼会の開催
人事・給与システム管理
契約検査事務経費 電子入札実施 共同利用電子入札システム利用料 電子契約システム利用料
情報公開コーナー運営 個人情報保護審査会委員報酬 情報公開審査会委員報酬
弁護士委託 法規管理関係書籍・追録代 行政不服審査会委員報酬 審理員報酬
例規検索システム運用
広報「はびきの」発行 市ウェブサイトの運用 市情報の動画配信 ＳＮＳによる市情報の提供
戦略広報プロジェクト
法律相談・行政相談等の各種市民相談の実施 タウンミーティング・地域区長懇談会の開催
総合案内・おくやみ窓口の運営
財務会計システム管理 指定金融機関業務委託
企画管理 まちづくり総合調査
総合基本計画等策定支援等業務委託料
法定外公共物の管理業務に要する経費
公共施設及び市有地の管理 公共施設循環バス運行 公用車管理 公共施設等総合管理計画等改定
用地の売買に要する経費（測量登記委託料・不動産鑑定手数料等）
本庁舎建替整備事業にかかる経費（実施設計及び工事施工等）
戸籍事務 住民基本台帳事務 印鑑登録事務 証明発行事務 番号制度事務
支所・恵我之荘集会所施設管理
資質向上のための職員研修（法律研修 人権研修 管理職研修等）
市民会館・古市集会所施設管理・運営（指定管理者制度）・修繕
放置自転車撤去作業及び街頭指導
市営駐輪場管理運営
防犯灯設置補助金 防犯灯維持管理費補助金 防犯カメラ設置補助金 防犯カメラ設置
機器維持管理 基幹系システム運用 庁内ネットワーク管理 情報セキュリティ対策
地域イントラネットワーク管理 番号制度システム改修 行政手続きオンライン化関係事業
my door OSAKA（マイド・ア・おおさか）利用
本庁舎建替にかかる庁内ICT環境の整備
情報システムの標準化
平和推進 平和展開催 終戦80周年特別平和展事業

主 　　 な 　　 事 　　 業

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	令和 7 年度 予 算 額
2. 1. 1 6	市民協働ふれあい課	市民活動・特定非営利活動法人（NPO）	289
2. 1. 1 6	市民協働ふれあい課	町会等振興事業	17,504
2. 1. 1 6	市民協働ふれあい課	市民フェスティバル開催事業	2,987
2. 1. 1 6	市民協働ふれあい課	緑と市民の協働ふれあいプラザ管理運営事業	8,855
2. 1. 1 6	市民協働ふれあい課	コミュニティセンター管理運営事業	62,127
2. 1. 1 6	市民協働ふれあい課	国際交流・多文化共生推進事業	429
2. 1. 1 7	デ ジ タ ル 推 進 課	文書管理OA経費	23,285
2. 1. 1 7	総 務 課	文書管理・庁内印刷経費	33,649
2. 2. 1	税 務 課	賦課事務	94,536
2. 2. 1	税 務 課	固定資産税評価替事務	27,419
2. 2. 2	税 務 課	徴収事務	44,180
2. 2. 2	税 務 課	滞納処分事務	4,994
2. 2. 2	税 務 課	市税還付加算金及び市税過誤納還付金	69,358
2. 3. 1	市 民 課	戸籍住基事務	57,357
2. 3. 1	市 民 課	住居表示事務	364
2. 3. 1	市 民 課	証明書等コンビニ交付事務	17,327
2. 3. 1	市 民 課	旅券発給事務	35,921
2. 3. 1	市 民 課	番号制度事務	25,752
2. 4. 3	選挙管理委員会事務局	参議院議員通常選挙	57,076
2. 4. 4	選挙管理委員会事務局	市議会議員一般選挙	75,830
2. 5. 2	総 務 課	国勢調査事業、基幹統計事業	70,188
3. 1. 1	福 祉 指 導 監 査 課	法人指導事業	451
3. 1. 2	保 健 福 祉 政 策 課	社会福祉対策事業	27,262
3. 1. 2	保 健 福 祉 政 策 課	地域福祉推進事業	130,466
3. 1. 2	保 健 福 祉 政 策 課	生活困窮者自立支援事業	6,439
3. 1. 2	保 健 福 祉 政 策 課	羽曳野市ファイン推進基金助成事業	1,200
3. 1. 2	保 健 福 祉 政 策 課	重層的支援体制整備事業	44,296

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容
市民活動・特定非営利活動法人（NPO）に関する事業
町会、自治会等の運営助成など地域コミュニティの振興
市民フェスティバル実行委員会への助成
緑と市民の協働ふれあいプラザ管理運営（指定管理者制度）
羽曳が丘・丹比・東部コミュニティセンター施設管理・運営（指定管理者制度）
国際友好都市（オーストリアウィーン市13区ヒーティング）との交流
多文化共生の推進
総合文書管理システム運用に関する経費
全庁分郵便料 全庁分複写機保守等サービス費 庁内印刷消耗品費
市税賦課事務 税証明書のオンライン申請
評価替えに係る鑑定評価等業務
市税徴収事務 市税催告コールセンター運營業務委託 預貯金等照会業務の電子化
大阪府域地方税徴収機構への参加 地方税共通納税システム等収納事務
滞納処分事務 公売事務
市税過誤納金還付事務
戸籍事務 住民基本台帳事務 印鑑登録事務 証明発行事務 住居表示台帳システム更新
住居表示業務
各種証明書のコンビニエンスストア等での交付サービス事業
旅券発給事務
個人番号カード交付等事務 公的個人認証サービス事務
参議院議員通常選挙の執行
市議会議員一般選挙の執行
国勢調査 経済センサス-活動調査準備 経済センサス調査区管理
社会福祉法人の認可及び指導監査等
福祉関係団体への助成 特別弔慰金受付事務
コミュニティソーシャルワーカー配置業務委託 地域福祉組織強化支援事業助成 社会福祉協議会運営助成
ふれあいネット雅び事業助成 市民後見推進事業 避難行動要支援者支援ネットワークの運用
個別避難計画作成
住居確保給付金の給付 一時生活支援事業 家計改善支援事業 大阪府広域就労支援事業（就労準備支援）
ファイン推進基金運用
重層的支援体制整備事業 大阪府広域就労支援事業（自立相談支援）

主 な 事 業

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	令和7年度 予 算 額
3. 1. 2	障 害 福 祉 課	障害者（児）自立支援事業	5,326,762
3. 1. 2	障 害 福 祉 課	地域生活支援事業	242,823
3. 1. 2	障 害 福 祉 課	障害者（児）福祉事業	17,829
3. 1. 2	障 害 福 祉 課	陵南の森生きがい情報センター運営事業	1,128
3. 1. 2	障 害 福 祉 課	障害支援区分認定事業	11,252
3. 1. 2	障 害 福 祉 課	障害者施策推進審議会	307
3. 1. 2	障 害 福 祉 課	重層的支援体制整備事業	11,889
3. 1. 2	こ ど も 政 策 課	母子福祉事業	24,797
3. 1. 3	保 健 福 祉 政 策 課	老人福祉援護事業	120
3. 1. 3	保 健 福 祉 政 策 課	老人福祉事業	15,405
3. 1. 3	地 域 包 括 支 援 課	老人福祉援護事業	49,791
3. 1. 5	保 健 福 祉 政 策 課	老人福祉施設管理費	11,686
3. 1. 3	地 域 包 括 支 援 課	重層的支援体制整備	150,482
3. 1. 5	地 域 包 括 支 援 課	高年生きがいサロン施設管理運営事業	46,489
3. 1. 5	地 域 包 括 支 援 課	介護予防拠点施設管理運営事業	787
3. 1. 5	陵南の森総合センター・ 老 人 福 祉 セ ン タ ー	陵南の森老人福祉センター運営事業	4,146
3. 1. 6	人 権 文 化 セ ン タ ー	人権文化センター管理運営事業	12,867
3. 1. 6	人 権 文 化 セ ン タ ー	人権文化センター整備事業	82,383
3. 1. 7	人 権 推 進 課	人権施策企画調整・人権擁護推進事業	3,953
3. 1. 7	人 権 推 進 課	男女共同参画事業	6,994
3. 1. 7	人 権 推 進 課	人権・男女共同参画フォーラム事業	522
3. 1. 9	障 害 福 祉 課	福祉手当費	73,718

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容
補装具給付 更生医療給付 障害者自立支援給付 障害児自立支援給付 育成医療給付 軽度難聴児補聴器給付
手話・点字・要約筆記 相談支援事業（基幹相談支援センター機能強化事業・住宅入居等支援事業を除く）
日常生活用具給付（ ストーマ装具の購入費用にかかる助成基準額の引き上げ ）
地域活動支援センター事業(本体のみ) 基幹相談支援センター業務
移動支援事業 障害者緊急一時保護業務 日中一時支援事業 重度障害者自動車改造助成 訪問入浴サービス事業
身体障害者生活訓練事業 重度障害者住宅改造助成 身体障害者福祉協議会への助成 ペアレントサポート事業
陵南の森生きがい情報センター運営
障害者総合支援法に基づく障害支援区分の認定
障害者施策推進審議会の運営
相談支援事業（基幹相談支援センター機能強化事業・住宅入居等支援事業） 地域活動支援センター機能強化事業
母子父子自立支援員の配置 養育費の履行確保等支援事業補助金
自立支援教育訓練給付金 高等職業訓練促進給付金 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金
在日外国人高齢者福祉金
敬老会の開催 老人クラブへの助成
緊急通報システム委託 自立支援短期宿泊事業委託 移送サービス事業委託 福祉理美容委託
街かどデイハウス支援事業費補助 老人保護措置費 高齢者福祉システム保守
みまもりあいプロジェクト業務委託 特殊詐欺対策用機器の無料貸出し事業
認知症初期集中支援チーム運営業務委託 認知症カフェ開設運営等支援 高齢者補聴器購入費助成事業
埴生南老人いきいの家・向野老人いきいの家施設管理運営
地域包括支援センター運営 地域介護予防活動支援事業 生活支援体制整備
高年生きがいサロン管理・運営
L I C ウェルネスゾーン及びG o G o ウェルネスの管理運営
陵南の森老人福祉センター運営
人権文化センター施設管理 総合相談事業 地域交流促進事業
旧人権文化センター解体撤去工事
人権審議会開催 人権啓発推進協議会助成 人権啓発・人材養成事業市町村分担金
人権啓発事業 犯罪被害者等見舞金
男女共同参画推進審議会開催 男女共生セミナー開催 女性相談 女性相談支援員の配置
啓発冊子「きらりH A B I K I N O」発行 男女共同参画推進プラン策定
人権・男女共同参画フォーラム開催
特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当 在日外国人障害福祉金

主 　　な 　　事 　　業

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	令和 7 年度 予 算 額
3. 1. 1 1	陵南の森総合センター・ 老人福祉センター	陵南の森総合センター運営事業	42,828
3. 1. 1 3	高 年 介 護 課	介護保険事業費	1,929,751
3. 1. 1 3	地 域 包 括 支 援 課	予防給付ケアプラン作成事業	16,577
3. 1. 1 4	高 年 介 護 課	高年施策企画費	5,750
3. 1. 1 6	保 険 年 金 課	養育医療費助成事業	4,471
3. 1. 1 7	保 険 年 金 課	公費医療費助成事業	767,976
3. 2. 1	こ ども 政 策 課 こ ども 保 育 課	児童福祉事務	16,401
3. 2. 1	こども家庭支援課	こども家庭センター	18,341
3. 2. 1	こ ども 政 策 課 こ ども 保 育 課	〇A経費	16,399
3. 2. 1	こ ども 政 策 課	ダルビッシュ有子ども福祉基金事業	830
3. 2. 1	こ ども 保 育 課	発達支援相談	10,812
3. 2. 2	こ ども 保 育 課	民間保育所運営費	2,212,303
3. 2. 2	こ ども 保 育 課	民間施設整備補助事業	195,500
3. 2. 4	こ ども 政 策 課	児童扶養手当費	525,126
3. 2. 5	こども家庭支援課	母子福祉	15,162
3. 2. 6	こ ども 保 育 課	保育園施設管理運営費	287,735
3. 2. 6	こ ども 保 育 課	市立保育園リフレッシュ事業	1,000
3. 2. 7	こ ども 保 育 課 こども家庭支援課	障害児通所支援費	25,870
3. 2. 8	こ ども 保 育 課 こども家庭支援課	地域支援事業	44,470
3. 2. 8	こども家庭支援課	子育て支援センター施設管理運営費	18,744
3. 2. 8	こども家庭支援課	ファミリーサポートセンター事業	3,761
3. 2. 8	こども家庭支援課	パンダ教室	9,255
3. 2. 8	こ ども 政 策 課	古市複合館施設管理	4,275
3. 2. 8	こども家庭支援課	子どもの貧困対策	3,335
3. 2. 8	こども家庭支援課	重層的支援体制整備事業	41,892

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容
陵南の森総合センター施設管理運営
介護保険特別会計への繰出金 社会福祉法人利用者負担金助成事業 介護保険サービス利用者負担金助成事業
地域包括支援センターで実施する予防給付ケアプラン作成業務
高年者いきいき計画策定業務委託 介護保険等推進協議会委員報酬
養育医療に係る医療費・入院時食事療養費助成
重度障害者医療・ひとり親家庭医療・子ども医療・入院時食事療養費助成
児童福祉事務全般に関わる経費 一般事務職員の配置
家庭児童相談 短期保護 児童虐待対応 乳児家庭全戸訪問 より良い親子関係をめざすペアレント・トレーニング 児童家庭相談システム改修
システム管理（児童手当・児童扶養手当、子ども・子育て支援、登園管理、給与管理、給食管理等）
ダルビッシュ有文庫等の基金事業 児童養護施設退所児童進学応援奨学金
発達支援相談に関わる経費 心理相談員の配置
民間保育施設への措置委託及び運営補助 一時預かり事業補助 子育て支援保育士事業補助 延長保育事業補助 保育料第2子以降無償 民間認可保育施設運営費補助（給食費の保護者負担支援等）
民間施設整備補助金
児童扶養手当
母子生活支援施設委託 助産施設委託
市立保育園管理運営 市立保育園給食費の保護者負担支援
市立保育園備品等購入
児童発達支援センター運営助成金 発達障がい療育等支援事業所委託料 子育て支援保育士事業補助金
認可外保育施設衛生・安全対策事業補助金 病後児対応型事業補助金 子育てのための施設等利用給付費負担金 子育て世帯訪問支援事業委託
子育て支援センター施設管理運営
ファミリーサポートセンターの運営
乳幼児健診後フォロー教室
古市複合館施設管理
子どもの貧困対策事業
妊婦等包括相談支援事業 地域子育て支援拠点事業

主 な 事 業

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	令和 7 年度 予 算 額
3. 2. 9	こ ども 政 策 課	児童手当	2,262,809
3. 2. 10	こ ども 保 育 課	こども園整備	808,563
3. 2. 10	こ ども 保 育 課	認定こども園施設管理運営費	390,978
3. 2. 10	こ ども 保 育 課	認定こども園教育活性化	2,275
3. 2. 10	こ ども 保 育 課	市立こども園リフレッシュ事業	2,000
3. 3. 1	生 活 福 祉 課	生活保護事務費	63,162
3. 3. 2	生 活 福 祉 課	生活保護事業	5,642,624
3. 4. 1	保 険 年 金 課	国民年金取扱事務	12,738
3. 5. 1	危 機 管 理 課	災害救助費	34,500
3. 6. 1	保 険 年 金 課	国民健康保険事業	1,314,818
3. 7. 1	保 険 年 金 課	後期高齢者医療事業	2,089,530
4. 1. 1	健 康 増 進 課	保健衛生管理	15,151
4. 1. 1	健 康 増 進 課	健康増進計画等推進事業	456
4. 1. 2	健 康 増 進 課	予防接種	498,763
4. 1. 2	健 康 増 進 課	保健事業	192,041
4. 1. 2	こども家庭支援課	親子すこやか事業	129,571
4. 1. 2	健 康 増 進 課	健康増進啓発事業	3,233
4. 1. 2	保 険 年 金 課	高齢者保健事業	6,261
4. 1. 2	こども家庭支援課	出産・子育て応援交付金事業	6,014
4. 1. 2	こども家庭支援課	妊婦のための支援給付金事業	72,565
4. 1. 3	環 境 保 全 課	環境衛生及び狂犬病予防事業	1,829
4. 1. 3	環 境 保 全 課	動物愛護推進事業	77
4. 1. 3	環 境 保 全 課	と畜場特別会計繰出金	113,129
4. 1. 5	健 康 増 進 課	休日急病診療所運営費	32,753

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容
児童手当
こども園整備に係る工事、工事監理、初度調弁費等
市立認定こども園管理運営 市立認定こども園給食費の保護者負担支援
はびきのE-K i d s ! 事業運営支援業務委託等
市立認定こども園備品等購入
生活保護取扱事務経費 面接相談員・就労支援員等の配置 大阪府広域就労準備支援事業（被保護者分）
健康管理支援事業 家計改善支援事業（被保護者分） 預貯金照会業務の電子化
生活保護費
国民年金取扱事務経費（報酬、郵便料、OA経費等）
災害弔慰金 災害見舞金 災害援護資金貸付金
国民健康保険特別会計への繰出金（基盤安定等繰出金、国民健康保険特別会計繰出金、保健事業等繰出金）
後期高齢者医療特別会計への繰出金、負担金（後期高齢者医療広域連合市町村負担金、療養給付費負担金）
2次救急医療体制整備事業分担金 南河内圏域障害児（者）歯科診療事業負担金
健康づくり推進協議会運営 健康増進計画等啓発物品
新型コロナ、 带状疱疹 、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、麻しん・風しん混合、B型肝炎、4種混合、5種混合、水痘、日本脳炎、ロタウイルス、子宮頸がん、新型コロナ接種事故補償 等
各種検診（がん検診・骨粗鬆症検診・肝炎ウイルス検査） 健康教育 健康・栄養相談 検診費用助成事業 がん患者医療用ウィッグ・乳房補正具購入費用助成 骨髄バンクドナー支援助成 食生活改善 成人歯科健診 各種健診（市民健診・健康づくり健診） 感染症対策（ 新型インフルエンザ等対策行動計画冊子印刷 ）
妊産婦健診 乳幼児健診 妊婦・乳幼児歯科健診 妊産婦・新生児訪問指導 マタニティスクール 産後ケア事業の拡充（居宅訪問（アウトリーチ）型 及び利用料の減免支援） 低所得者の妊婦への初回産科受診料支援事業 5歳児健康診査
ふれあい健康まつり・はびきの健康フォーラムの開催
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施
出産・子育てに係る伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施（令和6年度経過措置分）
妊婦のための経済的支援の実施
防疫関連事業 蜂の巣駆除費助成金 防疫狂犬病予防注射の実施等
犬猫マイクロチップ装着にかかる費用の一部助成 ペットの同行避難に向けた環境づくり
と畜場特別会計への繰出金
休日急病診療所運営

主 な 事 業

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	令和 7 年度 予 算 額
4. 1. 6	健 康 増 進 課	保健センター施設管理費	18,013
4. 1. 7	環 境 保 全 課	環境美化対策費	455
4. 1. 10	健 康 増 進 課	南河内北部広域小児急病診療事業	46,371
4. 2. 1	環 境 保 全 課	し尿処理事業	13,158
4. 2. 1	環 境 保 全 課	柏羽藤環境事業組合負担金	1,004,588
4. 2. 2	環 境 保 全 課	塵芥処理事業	734,142
4. 2. 3	環 境 保 全 課	ごみ減量・リサイクル事業	9,646
4. 3. 1	環 境 保 全 課	公害対策事業	13,087
5. 1. 1	経 済 労 働 課	労働諸費	7,862
6. 1. 1	農業委員会事務局	農業委員会費	6,564
6. 1. 3	農とみどり推進課	農業振興費	37,014
6. 1. 5	農とみどり推進課	農地費	13,419
6. 1. 5	下 水 道 総 務 課	排水機場管理	32,968
7. 1. 2	経 済 労 働 課	商工振興費	15,804
7. 1. 3	魅力づくり推進課	観光	76,610
7. 1. 3	魅力づくり推進課	地方創生（旧浅野家住宅）	95,236
7. 1. 4	道 路 公 園 課	道の駅「しらとりの郷・羽曳野」管理事業	34,985
7. 1. 5	経 済 労 働 課	消費者対策費	4,197
7. 1. 6	魅力づくり推進課	ふるさと納税事業	100,681
8. 1. 2	維 持 管 理 課	維持管理業務	39,592
8. 2. 1	下 水 道 総 務 課	南阪奈道路ポンプ施設管理	18,343
8. 2. 2	道 路 公 園 課	道路維持補修及び舗装事業	126,450
8. 2. 2	道 路 公 園 課	道路改良事業	118,974
8. 2. 2	道 路 公 園 課	恵我ノ荘駅前南側広場整備事業	3,912
8. 2. 2	道 路 公 園 課	府道郡戸大堀線（都計道路恵我之荘駅前南側線）整備事業	2,340
8. 2. 3	道 路 公 園 課	橋梁改修事業	184,842
8. 2. 4	道 路 公 園 課	交通安全施設管理及び整備事業	22,725
8. 3. 1	下 水 道 建 設 課	河川管理	3,083
8. 4. 1	都 市 計 画 課	都市計画事業	3,302
8. 4. 3	農とみどり推進課	緑化推進事業	5,389

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容
保健センター施設管理業務
石川クリーン作戦実施 違反屋外広告物追放事業 共同墓地障壁等整備事業費補助金
南河内北部広域小児急病事業運営
し尿汲取業者への助成
羽曳野市、柏原市、藤井寺市の3市のごみ・し尿の処理運営及び余熱利用施設解体撤去費用の負担金
塵芥収集委託 不燃・粗大・資源物収集委託
古紙回収への助成 ペットボトル等回収業務
水質検査（河川水質調査等） 大気検査（ダイオキシン類調査等） 環境騒音測定 水辺の観察会
勤労者互助会等労働関係団体への助成 地域就労・障害者雇用相談業務委託 就労支援事業業務委託
農業委員会運営（委員報酬・事務局経費） 農地情報公開システム管理
農業協同組合・農業共済組合等農業関係団体への助成 農業振興助成の拡充 有害鳥獣駆除対策
羽曳野農業振興地域整備計画改定
市単独土地改良工事 市単独土地改良事業補助金 水利施設管理 狭山池土地改良区補助事業
古市排水機場・川向排水機場・壺井排水機場管理業務
商工会助成 創業支援補助金 地域商業振興事業補助 商店街街灯電気料金補助 生業用駐車場維持管理
観光振興 竹内街道まち並み賑わい事業 大阪はびきの観光局運営費補助金
旧浅野家住宅整備（改修工事等）
道の駅「しらとりの郷・羽曳野」管理業務
消費生活センター運営業務 消費者団体連絡協議会への助成
ふるさと納税事業関連
道路・排水路・公園・その他公共施設等の維持修繕
南阪奈道路及び側道の雨水排水ポンプ場の管理
市道維持補修・舗装工事 私道舗装助成金
八尾富田林線関連道路（羽曳が丘西65号線）整備 無電柱化推進 白鳥7号線改修
修繕費
境界確定・用地測量事務
橋梁工事 橋梁点検
道路反射鏡の設置・補修 防護柵・区画線・警戒標示・標識等の整備・補修 横断者注意喚起灯の設置
河川の修繕等
都市計画審議会の運営、都市計画縦覧図データ作成業務
みどりの講習会開催 市民・公共緑化推進費 誕生記念樹の植樹

主 な 事 業

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	令和 7 年度 予 算 額
8. 4. 3	道 路 公 園 課	公園管理事業	84,230
8. 4. 3	道 路 公 園 課	公園整備改修事業	121,860
8. 4. 4	都 市 計 画 課	航空写真測量事業	6,380
8. 4. 4	都 市 計 画 課	古市駅西駐車場・東駐車場管理事業	4,709
8. 4. 4	魅力づくり推進課	古市駅東広場管理事業	489
8. 4. 4	都 市 計 画 課	都市計画マスタープラン作成事業	8,247
8. 4. 4	都 市 計 画 課	立地適正化計画策定事業	6,277
8. 4. 4	都 市 計 画 課	都市景観形成等検討事業	190
8. 4. 4	建 築 指 導 課	特定行政庁運営事業	2,484
8. 4. 4	建 築 住 宅 課	建築物耐震化補助事業	14,771
8. 4. 4	建 築 住 宅 課	空家対策事業	2,824
8. 4. 5	下 水 道 建 設 課	排水路管理	3,751
8. 4. 6	下 水 道 総 務 課	公共下水道事業	1,106,639
	下 水 道 建 設 課		
8. 5. 1	建 築 住 宅 課	住宅管理費	31,286
8. 5. 1	建 築 住 宅 課	住宅改修事業	2,890
9. 1. 1	危 機 管 理 課	大阪南消防組合負担金	1,269,664
9. 1. 2	危 機 管 理 課	非常備消防費	54,069
9. 1. 3	危 機 管 理 課	消防施設費	31,238
9. 1. 5	危 機 管 理 課	災害対策費	37,515
10. 1. 1	教 育 政 策 課	教育委員会事業	4,149
10. 1. 2	学 校 教 育 課	不登校児童・生徒適応指導事業	2,756
10. 1. 2	学 校 教 育 課	教育指導	16,338
10. 1. 2	学 校 教 育 課	教育研究所費	10,122
10. 1. 2	学 校 教 育 課	海外帰国児童・生徒適応学級費	15,077
10. 1. 2	学 校 教 育 課	支援教育基盤整備事業	35,475
10. 1. 2	学 校 教 育 課	教育相談充実事業	1,314
10. 1. 2	学 校 教 育 課	進路選択支援事業	1,162
10. 1. 2	学 校 教 育 課	教育指導専門員事業	3,910

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容
公園管理清掃 公園遊具等修繕 植栽管理工事
羽曳が丘東公園ボールパーク施設整備 ちびっこ広場整備
羽曳野市全域の航空写真撮影
古市駅西駐車場・古市駅東駐車場管理業務
古市駅東広場管理業務
都市計画マスタープランの改定業務
立地適正化計画の策定業務
景観審議会の運営
特定行政庁・建築審査会運営
民間建築物の耐震化関連業務
空家等対策協議会の運営 弁護士委託 市内空家情報ソフト購入
排水路の修繕等
下水道事業会計への補助金
市営住宅保守管理
住宅・住環境まちづくり活動支援委託
大阪南消防組合の運営費の負担金
消防団の運営管理 大阪航空消防運営費分担金 救急安心センターおおさか運営費分担金 消防操法訓練費
消火栓新設・更新取替工事及び維持管理 防災行政無線の維持管理
災害対策食糧・物資・備品購入 防災講演会・地域防災研修会・防災イベントの開催
防災士資格取得負担金 自主防災組織活動補助金 災害用医療物資等確保対策負担金
医療救護活動の資器材確保 災害時医薬品の確保 第2次国土強靱化地域計画の策定
教育委員会議の開催 教育委員会表彰および教育長表彰の実施
不登校児童・生徒適応指導教室の運営
学習アプリを用いた個別最適化学習の実施 自動採点システムの導入
様々な教育課題に対応するための調査研究や教職員研修 教育相談の実施
海外帰国児童・生徒適応指導講師謝礼
支援の必要な幼児・児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組みへの支援
教育研究所への臨床心理士の配置による教育相談の充実
進路選択相談員謝礼ほか相談に要する事務費
教員経験者による様々な教育課題への対応・支援

主 な 事 業

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	令和7年度 予 算 額
10.1.2	学 校 教 育 課	学校園活性化推進事業	1,500
10.1.2	学 校 教 育 課	学校図書館支援事業	3,152
10.1.2	学 校 教 育 課	ほっとスクール支援員派遣事業	1,118
10.1.2	学 校 教 育 課	幼小中一貫教育整備事業	4,620
10.1.2	学 校 教 育 課	子育て連携支援事業	2,899
10.1.2	学 校 教 育 課	学校いじめ問題対策審議会	54
10.1.2	学 校 教 育 課	スクールソーシャルワーカー配置事業	9,231
10.1.2	学 校 教 育 課	特色ある教育推進	2,050
10.1.2	こ ども 保 育 課	学校園活性化推進	1,209
10.2.1	教 育 政 策 課	小学校施設管理事業	213,225
10.2.1	教 育 政 策 課	小学校運営事業	72,636
	学 校 教 育 課		41,277
10.2.1	教 育 政 策 課	小学校安全対策事業	10,173
10.2.1	学 校 教 育 課	小学校保健衛生費	29,073
10.2.1	学 校 教 育 課	肢体不自由児療育センター事業（小学校）	17,791
10.2.1	学 校 教 育 課	〇A経費（学校教育課 小学校）	9,341
10.2.1	教 育 政 策 課	小学校校務員費	36,949
10.2.1	教 育 政 策 課	小学校施設整備事業	12,029
10.2.2	学 校 教 育 課	小学校教育振興費	65,119
10.2.2	学 校 教 育 課	はびきの・オリジナル・ティーチャー事業（小学校）	16,307
10.2.2	学 校 教 育 課	学校図書館情報化活性化推進事業（小学校）	52,877
10.2.2	学 校 教 育 課	プログラミング教育推進事業	350
10.2.2	教 育 政 策 課	教育用コンピュータ設置事業	38,060
10.2.2	教 育 政 策 課	GIGAスクール構想整備事業	318,386
10.3.1	教 育 政 策 課	中学校施設管理事業	135,325
10.3.1	教 育 政 策 課	中学校運営事業	38,116
	学 校 教 育 課		3,537
10.3.1	学 校 教 育 課	中学校保健衛生費	16,244
10.3.1	学 校 教 育 課	肢体不自由児療育センター事業（中学校）	450
10.3.1	学 校 教 育 課	〇A経費（学校教育課 中学校）	3,959
10.3.1	教 育 政 策 課	中学校校務員費	18,132

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容
スクールコーディネーターの派遣による、学習活動の支援や地域連携活動等の推進
市立中央図書館における書籍配送と、小・中学校図書館協力員を中心とした学校図書館への支援
幼児・児童・生徒の学習をサポートするため、教員の補助として大学生サポーター等の配置
埴生幼、はびきの埴生学園において英語教育の充実を図るため、英語指導助手の配置
幼小中一貫教育推進における学校への支援及び助言、学校と保護者間の連絡調整
学校いじめ問題対策審議会の運営
学校で見える子どもの課題対応や福祉など関係機関と連携していくためのスクールソーシャルワーカーの配置
特色ある学校づくりの推進
はびきのE-K i d s ! 事業運営支援業務委託等
小学校の管理運営・施設営繕
消耗品・学校図書・学校備品等の購入 各種機器の検査・保守管理
水泳授業委託料 日本スポーツ振興センター負担金
小学校安全管理員の配置 新1年生への防犯ブザーの配布
校医手当 検尿・結核・脊柱側彎等各種検診 環境衛生検査
肢体不自由児のための通学援助と障がいに応じた訓練・指導の実施
G I G A スクール運営支援センターの運営
校務員の配置
小学校施設整備に係る実施設計
クラブ活動・生徒指導連絡協議会への助成 要保護児童等への扶助
教科担任制を実施するべく非常勤講師を配置
学習情報センター機能を持つ学校図書館への司書の配置
プログラミング教育の推進
小学校のI C T教育環境の整備
小学校のG I G A スクール構想の環境整備
中学校の管理運営・施設営繕
消耗品・学校図書・学校備品等の購入 各種機器の検査・保守管理
日本スポーツ振興センター負担金
校医手当 検尿・結核・脊柱側彎等各種検診 環境衛生検査
肢体不自由児のための通学援助と障がいに応じた訓練・指導の実施
G I G A スクール運営支援センターの運営
校務員の配置

主 な 事 業

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	令和7年度 予 算 額
10.3.1	教 育 政 策 課	中学校施設整備事業	288,482
10.3.2	学 校 教 育 課	中学校教育振興費	47,523
10.3.2	学 校 教 育 課	部活動指導体制充実事業	1,485
10.3.2	学 校 教 育 課	はびきの・オリジナル・ティーチャー事業（中学校）	6,798
10.3.2	学 校 教 育 課	学校図書館情報化活性化推進事業（中学校）	3,924
10.3.2	教 育 政 策 課	教育用コンピュータ設置事業	20,276
10.3.2	教 育 政 策 課	GIGAスクール構想整備事業	166,493
10.3.2	学 校 教 育 課	海外招聘英語指導事業	23,490
10.4.1	こ ども 保 育 課	幼稚園施設管理運営費	101,383
10.4.1	こ ども 保 育 課	私立幼稚園助成事業	829,330
10.4.1	こ ども 保 育 課	幼稚園跡地整備	7,403
10.5.1	生 涯 学 習 課	社会教育事業	2,175
10.5.2	次 世 代 育 成 課	青少年育成事業	58,692
10.5.3	次 世 代 育 成 課	少年健全育成事業	16,452
10.5.4	文化財・世界遺産室	文化財保護及び発掘調査費	145,753
10.5.4	文化財・世界遺産室	文化財保護審議会費	364
10.5.4	文化財・世界遺産室	シンポジウムと歴史ウォーク事業	106
10.5.4	文化財・世界遺産室	史跡通法寺跡保存活用計画策定	9,938
10.5.5	陵 南 の 森 公 民 館	陵南の森公民館運営事業	2,043
10.5.6	次 世 代 育 成 課	青少年センター運営費	1,476
10.5.7	学 校 教 育 課	人権教育事業	278
10.5.8	青少年児童センター	青少年児童センター運営費	561,863
10.5.9	図 書 館	図書館総合運営事業	172,664
10.5.10	文化財・世界遺産室	世界遺産保存活用	12,504

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容
中学校施設整備に係る実施設計、工事
クラブ活動・生徒指導連絡協議会への助成 要保護生徒等への扶助
英語教育推進事業助成
部活動指導員の配置 部活動外部指導者の配置
学校別の課題に対応するべく非常勤講師を配置
学習情報センター機能を持つ学校図書館への司書の配置
中学校のＩＣＴ教育環境の整備
中学校のＧＩＧＡスクール構想の環境整備
ネイティブな英語に接するための英語指導助手の配置 はびきの英語ドリーム・フェスティバルの実施
幼稚園の管理運営・施設営繕・維持補修
子どものための教育・保育給付費負担金 子育てのための施設等利用給付費負担金
未移行幼稚園における副食費補足給付費補助金
現況測量、境界確定測量等
社会教育委員会議の開催 婦人団体協議会・文化連盟への助成 識字学級開催
青少年指導員連絡協議会・青少年健全育成推進協議会・こども会育成連絡協議会への助成 20歳のつどいの開催
青少年健全育成推進大会等開催 野外活動広場の管理 ふれ愛キャンプの開催 放課後子ども教室
学校支援地域本部 親学習 青色防犯パトロール 大阪・関西万博会場への子どもの無料招待
白鳥児童館運営・施設管理 夏休みラジオ体操
市内遺跡の発掘調査及び遺物整理 史跡地の管理 史跡指定地の公有化
文化財指定
歴史街道推進協議会会費
史跡通法寺跡保存活用計画策定
入門講座等各種講座開催
こどもアート等各種教室開催
人権教育の推進 人権教育指導者研修の実施
青少年児童センター施設管理運営 工作教室等各種教室開催
青少年児童センター整備工事 青少年児童センター体育館改修工事
中央・陵南の森等の市内図書館の運営 ブックステーション運営 広域相互利用事業 電子図書館サービス
映画ＤＶＤの無料鑑賞会 ブックスタート事業
「百舌鳥・古市古墳群」の保存管理、活用や継承にかかる諸事業 緩衝地帯における環境整備、来訪者対策

主 な 事 業

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	令和7年度 予 算 額
10.5.11	次 世 代 育 成 課	留守家庭児童会運営費	282,446
10.5.12	生 涯 学 習 課	生活文化情報センター運営事業	235,574
10.5.13	生 涯 学 習 課	はびきの市民大学事業	31,716
10.6.1	ス ポ ー ツ 振 興 課	体育振興事業	23,105
10.6.2	給 食 セ ン タ ー	小学校給食事業	490,577
10.6.2	給 食 セ ン タ ー	学校給食支援	43,748
10.6.2	食 育 ・ 給 食 課	小・中学校給食事業	331,549
10.6.2	食 育 ・ 給 食 課	多子世帯学校給食費助成事業	36,930
10.6.2	食 育 ・ 給 食 課	食物アレルギー対応委員会	120
10.6.2	食 育 ・ 給 食 課	学校給食センター整備事業（複合化）	3,662,658
10.6.2	食 育 ・ 給 食 課	学校給食支援	18,125
10.6.2	こ ど も 保 育 課	学校給食センター跡地整備	20,006
10.6.3	ス ポ ー ツ 振 興 課	体育施設管理運営事業	268,161

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容
留守家庭児童会の運営
生活文化情報センター管理・運営（指定管理者制度）
キッズスペース設置 エアコン等購入
はびきの市民大学の運営
市民体育祭・市民総合体育大会・各種スポーツ大会等の実施 体育協会、スポーツ少年団等への助成 スポーツ施設予約システムの運用
学校給食センター管理運営 給食調理業務の委託
小学校給食費の保護者負担支援
小・中学校給食事業の実施 中学校給食費の公会計化
第3子以降に対する学校給食費の助成
食物アレルギー対応委員会の運営
学校給食センター整備工事
中学校給食費の保護者負担支援
現況測量、境界確定測量等
石川スポーツ公園、羽曳が丘テニスコート、茶山テニスコートの管理運営 総合スポーツセンター、市民体育館、市民体育館屋外テニスコート、グレーブヒルスポーツ公園 駒ヶ谷テニスコート、健康ふれあいの郷グラウンド・ゴルフ場、中央スポーツ公園の管理運営（指定管理者制度） 総合スポーツセンター直流電源装置更新工事

参 考

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について

引上げ分に係る地方消費税収については、地方税法第72条の116により、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする。」とされております。

この趣旨を踏まえ、引上げ分の地方消費税交付金の用途について、下記のとおり公表いたします。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,687,091 千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障施策に要する経費 14,332,320 千円

（単位：千円）

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特定財源			一般財源	
			国支出金	府支出金	その他	地方消費税交付金	その他
社会福祉	障害者福祉事業	5,972,053	2,782,633	1,499,738	593	198,828	1,490,261
社会福祉	高齢者福祉事業	153,281	234	7,566	24,170	14,280	107,031
社会福祉	児童福祉事業	8,790,259	3,544,069	1,126,446	932,805	375,142	2,811,797
社会福祉	母子福祉事業	126,822	23,096	43,211	537	7,060	52,918
社会福祉	生活保護扶助事業	5,712,318	2,031,459	69,507	179,012	404,029	3,028,311
社会福祉	その他	436,681	27,994	45,119	2,244	42,532	318,792
社会保険	介護保険事業	2,091,431	126,193	63,051	38,077	219,429	1,644,681
社会保険	国民健康保険事業	1,314,818	148,560	530,043	0	74,890	561,325
社会保険	後期高齢者医療事業	2,089,530	0	330,743	0	207,031	1,551,756
社会保険	その他	159,080	1,277	5,933	2,488	17,584	131,798
保健衛生	親子すこやか事業	207,472	83,968	4,729	15	13,980	104,780
保健衛生	健康増進事業	56,114	1,990	18,398	0	4,205	31,521
保健衛生	がん検診事業	120,111	8	0	854	14,037	105,212
保健衛生	予防対策事業	493,122	0	1,115	0	57,915	434,092
保健衛生	診療所運営事業	78,592	0	0	51,353	3,206	24,033
保健衛生	その他	280,757	0	0	893	32,943	246,921
合 計		28,082,441	8,771,481	3,745,599	1,233,041	1,687,091	12,645,229

（消費税法第1条第2項に規定する経費）

制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

参 考

入湯税および都市計画税の使途について

1. 入 湯 税

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設および消防施設その他消防活動に必要な施設の整備ならびに観光の振興に要する費用に充てるために、目的税として課税されるものです。令和7年度予算における入湯税の充当状況は次のとおりです。

(単位：千円)

		予 算 額
充 当 事 業 の 区 分	環 境 衛 生 施 設 整 備 (※1)	205,282
	消 防 施 設 等 整 備 (※2)	97,535
	観 光 振 興 事 業 (※3)	78,103
歳 出 合 計		380,920
財 源 の 内 訳	特 定 財 源	0
	一 般 財 源	380,920
	うち入湯税	49,000
歳 入 合 計		380,920

※1 柏羽藤環境事業組合負担金のうち施設整備、公債費に要する経費

※2 大阪南消防組合負担金のうち施設整備、公債費に要する経費

※3 大阪はびきの観光局運営費補助金など観光振興に要する経費

2. 都 市 計 画 税

都市計画税は、都市計画事業(道路、上下水道、公園の整備に関する事業等)などに要する費用に充てるために、目的税として課税されるものです。令和7年度予算における都市計画税の充当状況は次のとおりです。

(単位：千円)

		予 算 額
充 当 事 業 の 区 分	下 水 道 事 業 (※1)	1,106,639
	公 園 ・ 街 路 等 整 備 事 業 (※2)	26,352
歳 出 合 計		1,132,991
財 源 の 内 訳	特 定 財 源	0
	一 般 財 源	1,132,991
	うち都市計画税	1,003,600
歳 入 合 計		1,132,991

※1 下水道事業整備に係る一般会計からの補助金に要する経費

※2 都市公園整備や街路事業整備等に係る公債費に要する経費

令和 7 年度 特別会計予算概要

令和7年度羽曳野市国民健康保険特別会計予算の概要

国民健康保険は、大阪府が財政運営の責任主体となっており、令和6年度から国民健康保険料率は府内完全統一されました。市町村は、資格管理や保険料の賦課・徴収、保健事業等を担うこととされています。

国民健康保険を取り巻く状況については、社会の人口減少、超高齢化の進展や社会保険の適用拡大により国民健康保険被保険者数は減少し続けており、医療費総額は減少しているものの依然として高い水準で推移しています。保険者である羽曳野市としては、今後も保険給付費を抑制しつつ健全で安定的な国民健康保険の運営を行っていくよう努めてまいります。

1. 歳入歳出予算の概要

令和7年度羽曳野市国民健康保険特別会計の歳入歳出予算規模は、12,486,614千円となり、令和6年度予算額の12,811,464千円と比較し、324,850千円（2.5%）の減額となっています。

2. 歳入予算額の状況

歳入予算額の状況は、第1表に示すとおりです。科目別に令和6年度の当初予算額と比較しますと、国民健康保険料は、府内統一保険料率の引き下げや被保険者数の減少により202,507千円（8.3%）の減額となり、府支出金については、普通交付金が保険給付費の減少に伴って36,264千円（0.4%）の減額となっています。また、繰入金は、一般会計繰入金が増加となったものの財政調整基金繰入金が減少となり、10,415千円（0.8%）の減額となっています。

3. 歳出予算額の状況

歳出予算額の状況は、第2表に示すとおりです。科目別に令和6年度の当初予算額と比較しますと、総務費は、国民健康保険の資格確認書の送付等に伴う印刷製本費や郵便料の増加により、14,490千円（5.2%）の増額となっています。保険給付費は、一人当たりの医療費は増加しているものの、被保険者数が減少していることから60,081千円（0.7%）の減少となっています。また、国民健康保険事業費納付金は、医療給付分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分ともに減少となり、全体で250,121千円（6.9%）の減額で計上しています。保健事業費についてもまた、被保険者数の減少等により7,825千円（4.2%）の減額となっています。

第1表 国民健康保険特別会計 歳入予算額の状況

(単位：千円・％)

科 目	令和7年度 当初予算 (A)		令和6年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 国民健康保険料	2,225,671	17.8	2,428,178	-202,507	-8.3
2 一部負担金	1	0.0	1	0	0.0
3 使用料及び手数料	460	0.0	442	18	4.1
5 府支出金	8,774,186	70.3	8,810,450	-36,264	-0.4
7 財産収入	1	0.0	1	0	0.0
8 繰入金	1,332,806	10.7	1,343,221	-10,415	-0.8
9 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
10 諸収入	153,488	1.2	229,170	-75,682	-33.0
歳入合計	12,486,614	100.0	12,811,464	-324,850	-2.5

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第2表 国民健康保険特別会計 歳出予算額の状況

(単位：千円・％)

科 目	令和7年度 当初予算 (A)		令和6年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 総務費	292,173	2.3	277,683	14,490	5.2
2 保険給付費	8,484,040	67.9	8,544,121	-60,081	-0.7
3 国民健康保険事業費納付金	3,397,115	27.2	3,647,236	-250,121	-6.9
6 保健事業費	179,574	1.4	187,399	-7,825	-4.2
7 基金積立金	1	0.0	1	0	0.0
8 公債費	1,000	0.0	1,000	0	0.0
9 諸支出金	25,250	0.2	25,250	0	0.0
11 予備費	107,461	0.9	128,774	-21,313	-16.6
歳出合計	12,486,614	100.0	12,811,464	-324,850	-2.5

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

令和7年度羽曳野市と畜場特別会計予算の概要

1. 歳入歳出予算の概要

令和7年度羽曳野市と畜場特別会計の当初予算歳入歳出予算規模は、242,600千円となり、令和6年度の予算額158,610千円と比較しますと、83,990千円(53.0%)の増額となっています。

2. 歳入予算額の状況

歳入予算額の状況は、第1表に示すとおりです。

科目別に令和6年度当初予算額と比較しますと、事業収入は施設目的外使用料の減により37千円(2.9%)の減額となっています。繰入金は総務費及び公債費の増と、と畜場事業費の減等により一般会計繰入金が、39,877千円(54.4%)の増額となっています。諸収入は450千円(25.0%)の減となっています。市債は食肉処理施設の空調設備及び枝肉冷蔵庫の改修工事に伴う整備事業債の増により44,600千円(54.2%)の増額となっています。

3. 歳出予算額の状況

歳出予算額の状況は、第2表に示すとおりです。

科目別に令和6年度当初予算額と比較しますと、総務費は食肉処理施設の改修工事費、維持補修費の増等により、161,065千円(1,368.6%)の増額となっています。と畜場事業費は污水浄化施設の改修工事費及び電気料金の減等により、85,110千円(63.9%)の減額となっています。公債費については、長期債償還金の増等により、8,035千円(92.1%)の増額となっています。予備費は前年度と同額となっています。

第1表 と畜場特別会計 歳入予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和7年度 当初予算 (A)		令和6年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 事 業 収 入	1,221	0.5	1,258	-37	-2.9
3 繰 入 金	113,129	46.6	73,252	39,877	54.4
4 諸 収 入	1,350	0.6	1,800	-450	-25.0
6 市 債	126,900	52.3	82,300	44,600	54.2
歳 入 合 計	242,600	100.0	158,610	83,990	53.0

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第2表 と畜場特別会計 歳出予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和7年度 当初予算 (A)		令和6年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 総 務 費	172,834	71.2	11,769	161,065	1,368.6
2 と 畜 場 事 業 費	48,009	19.8	133,119	-85,110	-63.9
3 公 債 費	16,757	6.9	8,722	8,035	92.1
4 予 備 費	5,000	2.1	5,000	0	0.0
歳 出 合 計	242,600	100.0	158,610	83,990	53.0

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

令和7年度羽曳野市介護保険特別会計予算の概要

本年度は、団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年等の中長期を見据えて策定した第9期高年者いきいき計画（以下「計画」という。）に基づく第2年次の介護保険事業運営となります。

令和7年度予算における保険給付費については、給付実績の分析や評価等を踏まえて計画により定めた、要支援・要介護認定者数、利用者数、介護給付等対象サービス量等の見込みを基礎として算出したものです。地域支援事業費については、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業・任意事業のそれぞれ所要の経費を計上し、地域資源を活用した効果的・効率的な介護予防・地域包括ケアの推進を図るものです。

1. 歳入歳出予算額の状況

歳入歳出予算規模は、12,171,874千円となり、令和6年度当初予算額の12,028,061千円と比較し、143,813千円（1.2%）の増額となっています。

2. 歳入予算額の状況

歳入予算額の状況は、第1表に示すとおりです。科目別に令和6年度当初予算額と比較すると、保険料は計画に定めた介護保険事業費の見込みを基礎として、11,611千円（0.5%）の減額となっています。計画で定めた保険給付費、地域支援事業費の増額に伴い、その法定負担となる国庫支出金は39,195千円（1.4%）、支払基金交付金は82,345千円（2.7%）、府支出金は1,499千円（0.1%）、繰入金は31,860千円（1.5%）の増額となっています。なお、地域支援事業費にかかる分の一部は、重層的支援体制整備事業交付金として一般会計に計上しています。

3. 歳出予算額の状況

歳出予算額の状況は、第2表に示すとおりです。科目別に令和6年度当初予算額と比較すると、総務費は、介護認定審査会費が減額となっていますが、総務管理費の増額により7,174千円（2.4%）の増額となっています。計画に基づき、保険給付費は、303,765千円（2.8%）の増額となっています。保険給付費は、介護サービス、介護予防サービス、保険給付費の審査、高額介護サービス、高額医療合算介護サービス、特定入所者介護サービス等に要する費用で構成されています。基金積立金は、介護給付費準備基金積立金の減額により15,339千円（70.1%）の減額、諸支出金は、一般会計繰出金の増額により51,257千円（468.1%）の増額となっています。地域支援事業費は、203,044千円（26.1%）の減額となっています。地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援総合事業費、包括的支援事業・任意事業費で構成されています。令和7年度から地域支援事業費の一部（地域包括支援センター運営費、地域介護予防活動支援事業費、生活支援体制整備事業費）は、重層的支援体制整備事業費として一般会計に計上しています。

第1表 介護保険特別会計 歳入予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和7年度 当初予算 (A)		令和6年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 保 険 料	2,292,717	18.8	2,304,328	-11,611	-0.5
2 使用料及び手数料	151	0.0	155	-4	-2.6
3 国庫支出金	2,900,541	23.8	2,861,346	39,195	1.4
4 支払基金交付金	3,165,543	26.0	3,083,198	82,345	2.7
5 府 支 出 金	1,642,597	13.5	1,641,098	1,499	0.1
6 財 産 収 入	1	0.0	1	0	0.0
7 繰 入 金	2,165,884	17.8	2,134,024	31,860	1.5
8 諸 収 入	4,440	0.0	3,911	529	13.5
歳 入 合 計	12,171,874	100.0	12,028,061	143,813	1.2

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第2表 介護保険特別会計 歳出予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和7年度 当初予算 (A)		令和6年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 総 務 費	308,086	2.5	300,912	7,174	2.4
2 保 険 給 付 費	11,218,777	92.2	10,915,012	303,765	2.8
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0	0.0
4 基 金 積 立 金	6,550	0.1	21,889	-15,339	-70.1
5 公 債 費	1	0.0	1	0	0.0
6 諸 支 出 金	62,207	0.5	10,950	51,257	468.1
7 地 域 支 援 事 業 費	576,253	4.7	779,297	-203,044	-26.1
歳 出 合 計	12,171,874	100.0	12,028,061	143,813	1.2

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

令和 7 年度羽曳野市土地取得特別会計予算の概要

本市では、公共事業の効率的かつ円滑な実施を図るため、土地取得特別会計において公共事業用地の先行取得を行っています。

令和 7 年度の土地取得特別会計の歳入歳出予算規模は、歳入歳出 765,127 千円となり、令和 6 年度当初予算額の 613,484 千円と比較して 151,643 千円（24.7%）の増額となっています。

1. 歳入予算額の状況

歳入予算の状況は、第 1 表に示すとおりです。

繰入金は、一般会計繰入金で 236,027 千円を計上しています。

市債は、恵我ノ荘駅前南側広場整備事業用地、羽曳が丘西 6 5 号線整備事業用地及び古市駅西地区整備事業用地の取得の際に発行する公共用地先行取得等事業債 529,100 千円を計上しています。

2. 歳出予算額の状況

歳出予算の状況は、第 2 表に示すとおりです。

公債費は、土地開発公社の経営健全化を図るため、平成 18 年度から平成 20 年度までにかけ行った同公社からの公共事業用地の取得に関して発行した市債の償還金と、平成 30 年度以降において本会計で先行取得をした公共事業用地の取得に関して発行した市債の償還金で、235,947 千円となっています。

土木費は、恵我ノ荘駅前南側広場整備事業用地、羽曳が丘西 6 5 号線整備事業用地及び古市駅西地区整備事業用地の取得費用として 529,180 千円を計上しています。

第1表 土地取得特別会計 歳入予算額の状況

(単位：千円・％)

科 目	令和7年度 当初予算 (A)		令和6年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 繰 入 金	236,027	30.8	236,284	-257	-0.1
2 市 債	529,100	69.2	377,200	151,900	40.3
歳 入 合 計	765,127	100.0	613,484	151,643	24.7

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第2表 土地取得特別会計 歳出予算額の状況

(単位：千円・％)

科 目	令和7年度 当初予算 (A)		令和6年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 公 債 費	235,947	30.8	236,261	-314	-0.1
2 土 木 費	529,180	69.2	377,223	151,957	40.3
歳 出 合 計	765,127	100.0	613,484	151,643	24.7

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

令和7年度羽曳野市後期高齢者医療特別会計予算の概要

後期高齢者医療制度は、高齢者の皆様が安心して医療を受けられるよう、国民全体で支え合うしくみとして、平成20年4月に発足し、制度施行後18年目を迎えます。いわゆる団塊の世代の方の加入が進み、被保険者数の増加により、医療費の増大が見込まれます。

本市におきましては、被保険者の皆様と直に接する市町村の役割として、制度の周知広報に努め、申請や届出の受付等の窓口業務や保険料の徴収を行い、引き続き保険者である大阪府後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、円滑な制度運営を図ってまいります。

1. 歳入歳出予算の概要

令和7年度羽曳野市後期高齢者医療特別会計の歳入歳出予算規模は、2,352,633千円となり、令和6年度予算額の2,298,011千円と比較し、54,622千円（2.4%）の増額となっています。

2. 歳入予算額の状況

歳入予算額の状況は、第1表に示すとおりです。科目別に令和6年度の当初予算額と比較しますと、後期高齢者医療保険料は、被保険者数の増加により、49,259千円（2.7%）の増額となっています。繰入金は、保険基盤安定繰入金等の増額により、3,242千円（0.6%）の増額となっています。諸収入では、派遣職員に伴う人件費相当分負担金を例年3,000千円で計上しているところ、決算見込み額で計上したことにより、2,117千円（37.6%）の増額となっています。

3. 歳出予算額の状況

歳出予算額の状況は、第2表に示すとおりです。科目別に令和6年度の当初予算額と比較しますと、総務費は、被保険者数の増加に伴う各種手数料及び印刷製本費が増額となりましたが、人事異動に伴う人件費の減額及びシステム改修委託料の皆減により、全体としては6,388千円（8.8%）の減額となっています。後期高齢者医療広域連合納付金は、歳入における後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定納付金の増額により、61,063千円（2.8%）の増額となっています。

第1表 後期高齢者医療特別会計 歳入予算額の状況

(単位：千円・％)

科 目	令和7年度 当初予算 (A)		令和6年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 後期高齢者医療保険料	1,842,345	78.3	1,793,086	49,259	2.7
2 使用料及び手数料	72	0.0	68	4	5.9
3 繰 入 金	502,475	21.4	499,233	3,242	0.6
4 諸 収 入	7,740	0.3	5,623	2,117	37.6
5 繰 越 金	1	0.0	1	0	0.0
歳 入 合 計	2,352,633	100.0	2,298,011	54,622	2.4

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第2表 後期高齢者医療特別会計 歳出予算額の状況

(単位：千円・％)

科 目	令和7年度 当初予算 (A)		令和6年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 総 務 費	66,237	2.8	72,625	-6,388	-8.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,280,040	96.9	2,218,977	61,063	2.8
3 保健事業費	0	0.0	0	0	0.0
4 予 備 費	3,000	0.1	3,000	0	0.0
5 諸 支 出 金	3,356	0.1	3,409	-53	-1.6
歳 出 合 計	2,352,633	100.0	2,298,011	54,622	2.4

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

令和 7 年度 水道事業会計予算概要

令和7年度羽曳野市水道事業会計予算の概要

本市水道事業は、水道事業ビジョンに基づき、給水人口・給水量及び料金収入の減少、水道施設の更新工事の増大など、来るべき時代に求められる課題に挑戦し、安全・強靱・持続の3つの目標の実現に向け努めているところです。

令和7年度は、第7次水道施設整備事業の実施に向け、第6次水道施設整備事業の検証等を行うとともに、水道施設として令和6年度から3カ年で実施している西浦受水場改良工事をはじめ、配水管の老朽化対策・鉛給水管対策及び下水道工事に伴う配水管移設工事等をすべて耐震化工事として実施し、『施設改良事業』を引き続き推し進め、安全、安心な水道水を安定的に供給してまいります。

また、令和7年度予算編成にあたり、将来への負担を先送りしないように、経費等の削減を図りながら、効率的・効果的なものとししました。

まず概要として、業務予定量は、給水戸数 44,512 戸、年間総給水量 11,935,087 m³、一日平均給水量 32,699 m³を予定しています。また主な建設改良事業は施設改良費 1,299,560 千円となっています。

次に収益的収支につきましては、事業収益は対前年比で 12,865 千円 (△0.5%) の減少で 2,430,538 千円となり、うち給水収益は 114,750 千円 (△6.0%) の減少で 1,810,433 千円となっています。一方、事業費用につきましては、対前年比 51,875 千円 (2.2%) の増加で 2,385,373 千円となっています。主な内訳は、職員給与費 195,884 千円、受水費 417,147 千円、減価償却費 774,270 千円、委託料 454,406 千円となっています。

この結果、収益的収支は 45,165 千円の黒字を予定しています。

最後に資本的収支につきましては、資本的収入は対前年比で 108,082 千円 (△15.6%) の減少で 582,750 千円となっています。一方、資本的支出は、対前年比 147,144 千円 (12.0%) 増加の 1,370,487 千円となり、差引の資本的収支不足額は 787,737 千円を予定しています。

第1表 収益的収入予算対前年度比較表

(単位：千円、%)

項 目	令和7年度当初		令和6年度当初	増 △ 減	前 年 度 を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 営 業 収 益	1,896,938	78.0	2,018,571	△ 121,633	94.0
① 給 水 収 益	1,810,433	74.5	1,925,183	△ 114,750	94.0
② 受託工事収益	10,821	0.4	11,532	△ 711	93.8
③ その他営業収益	75,684	3.1	81,856	△ 6,172	92.5
2. 営 業 外 収 益	533,600	22.0	424,832	108,768	125.6
① 受取利息及び配当金	357	0.1	389	△ 32	91.8
② 他会計補助金	132,850	5.5	1,130	131,720	11756.6
③ 長期前受金戻入	349,308	14.3	354,717	△ 5,409	98.5
④ 雑 収 益	51,085	2.1	68,596	△ 17,511	74.5
合 計	2,430,538	100	2,443,403	△ 12,865	99.5

第2表 収益の支出予算対前年度比較表

(単位：千円、%)

項 目	令和7年度当初		令和6年度当初	増 △ 減	前 年 度 を 100 として の 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 営 業 費 用	2,287,673	95.9	2,221,002	66,671	103.0
① 原水及び浄水費	758,989	31.8	772,543	△ 13,554	98.2
② 配水及び給水費	241,768	10.1	246,908	△ 5,140	97.9
③ 受託工事費	19,599	0.8	18,852	747	104.0
④ 業 務 費	244,610	10.3	177,268	67,342	138.0
⑤ 総 係 費	189,246	7.9	174,643	14,603	108.4
⑥ 減価償却費	774,270	32.5	775,819	△ 1,549	99.8
⑦ 資産減耗費	59,091	2.5	54,869	4,222	107.7
⑧ その他営業費用	100	0.0	100	0	100.0
2. 営 業 外 費 用	94,700	4.0	109,496	△ 14,796	86.5
① 支払利息及び企業債 取扱諸費	18,438	0.8	20,552	△ 2,114	89.7
② 消 費 税	69,735	2.9	70,232	△ 497	99.3
③ 雑 支 出	6,527	0.3	18,712	△ 12,185	34.9
3. 特 別 損 失	2,000	0.1	2,000	0	100.0
① 過年度損益修正損	2,000	0.1	2,000	0	100.0
4. 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0	100.0
合 計	2,385,373	100	2,333,498	51,875	102.2

第3表 費用対前年度比較表

(単位：千円、%)

項 目	令和7年度当初		令和6年度当初	増 △ 減	前 年 度 を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 職 員 給 与 費	195,884	8.2	189,043	6,841	103.6
2. 受 水 費	417,147	17.5	423,404	△ 6,257	98.5
3. 支 払 利 息	18,438	0.8	20,552	△ 2,114	89.7
4. 減 価 償 却 費	774,270	32.4	775,819	△ 1,549	99.8
5. 委 託 料	454,406	19.0	451,249	3,157	100.7
6. 修 繕 費	92,950	3.9	79,473	13,477	117.0
7. 動 力 費	104,019	4.4	101,151	2,868	102.8
8. 路 面 復 旧 費	25,251	1.0	27,584	△ 2,333	91.5
9. 薬 品 費	1,228	0.1	1,246	△ 18	98.6
10. 資 産 減 耗 費	59,091	2.5	54,869	4,222	107.7
11. 量水器取替費	43,264	1.8	21,823	21,441	198.2
12. そ の 他	199,425	8.4	187,285	12,140	106.5
合 計	2,385,373	100	2,333,498	51,875	102.2

第4表 資本的収入及び支出予算対前年度比較表

『資本的収入』

(単位：千円、%)

項 目	令和7年度当初		令和6年度当初	増 △ 減	前 年 度 を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 企業債	367,521	63.1	479,617	△ 112,096	76.6
2. 国庫補助金	41,275	7.1	0	41,275	—
3. 工事負担金	166,944	28.6	204,205	△ 37,261	81.8
4. 他会計負担金	7,000	1.1	7,000	0	100.0
5. 固定資産売却代金	10	0.1	10	0	100.0
合 計	582,750	100.0	690,832	△ 108,082	84.4

『資本的支出』

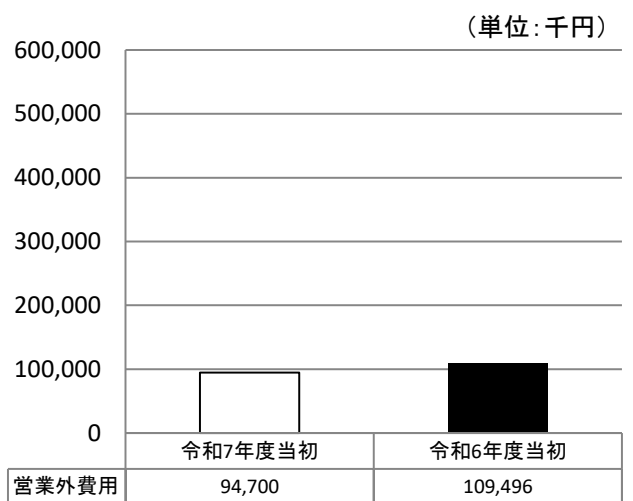
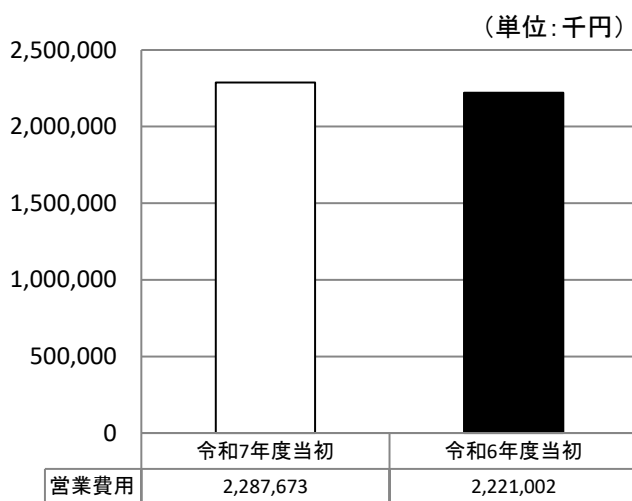
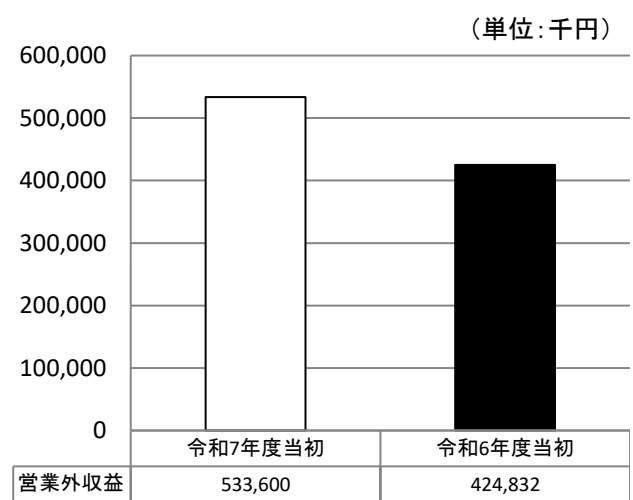
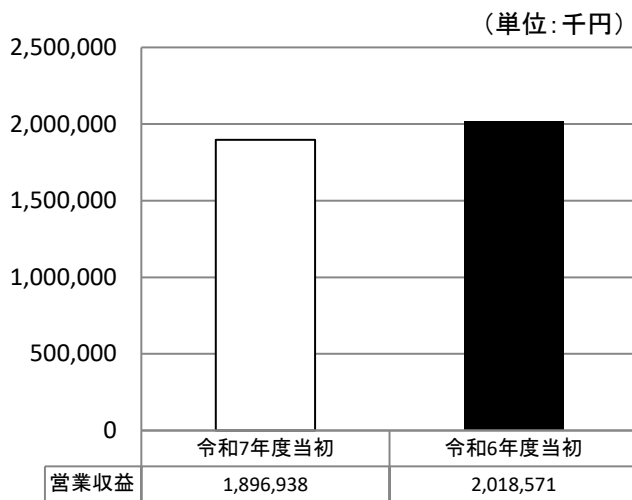
(単位：千円、%)

項 目	令和7年度当初		令和6年度当初	増 △ 減	前 年 度 を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 建 設 改 良 費	1,302,695	95.0	1,136,754	165,941	114.6
① 第6次水道施設整備事業費 ※	0	0.0	392,381	△ 392,381	—
② 施設改良費	1,299,560	94.8	737,757	561,803	176.2
③ 量水器購入費	3,135	0.2	3,008	127	104.2
④ 固定資産購入費	0	0.0	3,608	△ 3,608	—
2. 企業債償還金	67,792	5.0	86,589	△ 18,797	78.3
合 計	1,370,487	100	1,223,343	147,144	112.0

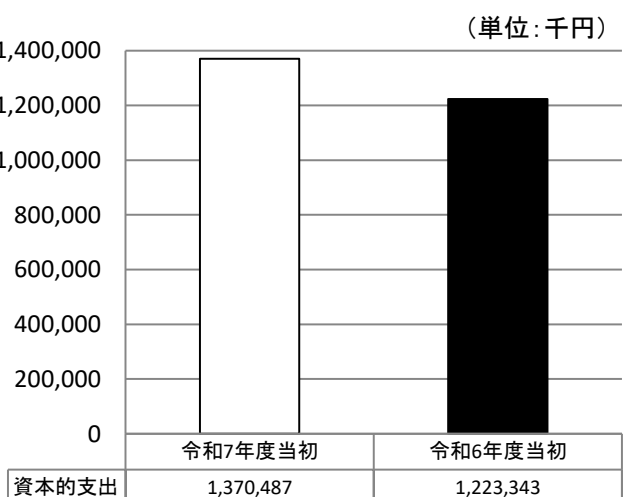
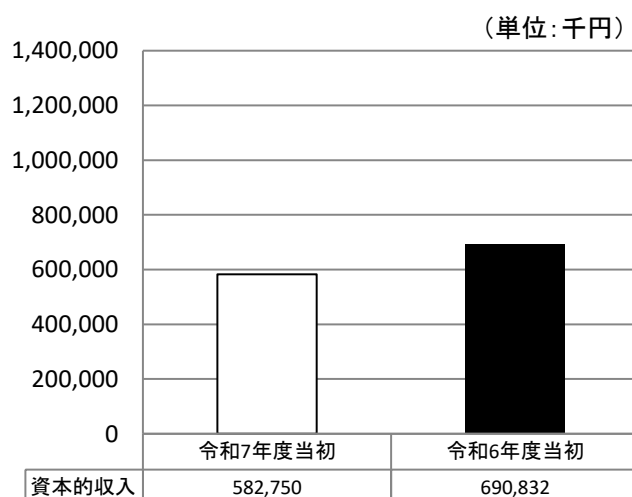
※第6次水道施設整備事業のH30～R6継続費繰越見込額＝約850,000千円（内負担行為額約640,000千円）令和7年1月6日現在令和6年度事業で精算。

令和7・6年度収支比較

【収益の収支】



【資本の収支】



令和 7 年度 下水道事業会計予算概要

令和7年度羽曳野市下水道事業会計予算の概要

本市の公共下水道事業は、汚水と雨水の分流方式による下水道の整備を行い、清潔で快適な住環境づくりを推進しております。

令和7年度においては、汚水整備では、ストックマネジメント計画に沿って管路の点検・調査及び老朽化対策工事を行うことに加えて、下水道事業の持続可能性の確保に向け、令和6年度より導入検討を開始したウォーターPPPについて、引き続き検討を進めてまいります。また、雨水整備では、藤井寺市と共同で進めている恵美坂水路改修事業を継続して実施するほか、碓井ポンプ場において中央監視制御設備の更新に着手するなど、気候変動に伴う集中豪雨等による浸水被害の軽減や解消に向け努めてまいります。

業務の予定量は、汚水整備人口91,899人、年間有収水量8,353,341 m^3 とし、建設改良事業は、建設改良費838,416千円としています。

収益的収支は、事業収益を対前年度比で32,953千円（1.0％）増加の3,176,259千円とし、うち下水道使用料は4,816千円（0.3％）減少の1,530,059千円としています。一方、事業費用を対前年度比で86,481千円（2.8％）増加の3,164,481千円としており、主な内訳は、職員給与費103,130千円、支払利息352,031千円、減価償却費1,859,769千円、委託料189,447千円、流域下水道維持管理負担金509,473千円です。

この結果、収益的収支は11,778千円となります。

次に資本的収支は、資本的収入を対前年度比で501,251千円（17.5％）減少の2,366,833千円とし、主な内訳は、企業債1,685,200千円、他会計補助金535,565千円、国庫補助金110,126千円です。一方、資本的支出を対前年度比で449,644千円（12.4％）減少の3,178,830千円とし、主な内訳は、管路等に係る建設改良費838,416千円、企業債償還金2,338,914千円です。

この結果、差引の資本的収支不足額811,997千円となりますが、当年度消費税資本的収支調整額、当年度損益勘定留保資金、当年度利益剰余金予定処分額で補てんする予定です。

第1表 収益的收入予算対前年度比較表

(単位：千円、%)

項 目	令和7年度当初		令和6年度当初	増 △ 減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 営 業 収 益	1,740,301	54.8	1,722,994	17,307	101.0
① 下水道使用料	1,530,059	48.2	1,534,875	△ 4,816	99.7
② 雨水処理負担金	208,130	6.5	185,948	22,182	111.9
③ その他営業収益	2,112	0.1	2,171	△ 59	97.3
2. 営 業 外 収 益	1,435,958	45.2	1,420,312	15,646	101.1
① 受取利息	167	0.0	1	166	16700.0
② 他会計補助金	362,944	11.4	253,736	109,208	143.0
③ 国庫補助金	11,696	0.4	3,500	8,196	334.2
④ 長期前受金戻入	1,061,141	33.4	1,163,065	△ 101,924	91.2
⑤ 雑収益	10	0.0	10	0	100.0
合 計	3,176,259	100.0	3,143,306	32,953	101.0

第2表 収益的支出予算対前年度比較表

(単位：千円、%)

項 目	令和7年度当初		令和6年度当初	増 △ 減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 営 業 費 用	2,729,837	86.3	2,661,636	68,201	102.6
① 管渠費	97,487	3.1	72,779	24,708	133.9
② ポンプ場費	95,243	3.0	101,469	△ 6,226	93.9
③ 普及指導費	14,274	0.5	16,103	△ 1,829	88.6
④ 業務費	99,829	3.1	105,125	△ 5,296	95.0
⑤ 総係費	52,604	1.7	46,207	6,397	113.8
⑥ 流域下水道維持管理 負担金	509,473	16.1	462,392	47,081	110.2
⑦ 減価償却費	1,859,769	58.8	1,856,176	3,593	100.2
⑧資産減耗費	1,158	0.0	1,385	△ 227	83.6
2. 営 業 外 費 用	432,944	13.7	414,664	18,280	104.4
① 支払利息	352,031	11.1	339,080	12,951	103.8
② 消費税及び地方消費税	80,913	2.6	75,584	5,329	107.1
3. 特 別 損 失	200	0.0	200	0	100.0
①過年度損益修正損	200	0.0	200	0	100.0
4. 予 備 費	1,500	0.0	1,500	0	100.0
合 計	3,164,481	100.0	3,078,000	86,481	102.8

第3表 費用対前年度比較表

(単位：千円、%)

項 目	令和7年度当初		令和6年度当初	増 △ 減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 職 員 給 与 費	103,130	3.3	104,797	△ 1,667	98.4
2. 支 払 利 息	352,031	11.1	339,080	12,951	103.8
3. 減 価 償 却 費	1,859,769	58.8	1,856,176	3,593	100.2
4. 動 力 費	9,857	0.3	8,459	1,398	116.5
5. 光 熱 水 費	235	0.0	270	△ 35	87.0
6. 通 信 運 搬 費	4,475	0.1	3,911	564	114.4
7. 修 繕 費	24,350	0.8	23,350	1,000	104.3
8. 材 料 費	978	0.0	1,206	△ 228	81.1
9. 委 託 料	189,447	6.0	179,766	9,681	105.4
10. 流域下水道管理運営費 負担金	509,473	16.1	462,392	47,081	110.2
11. そ の 他	110,736	3.5	98,593	12,143	112.3
合 計	3,164,481	100.0	3,078,000	86,481	102.8

第4表 資本的収入及び支出予算対前年度比較表

『資本的収入』

(単位：千円、%)

項 目	令和7年度当初		令和6年度当初	増 △ 減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 企業債	1,685,200	71.2	2,105,200	△ 420,000	80.0
2. 他会計補助金	535,565	22.6	603,150	△ 67,585	88.8
3. 国庫補助金	110,126	4.7	133,952	△ 23,826	82.2
4. 負担金	35,942	1.5	25,782	10,160	139.4
合 計	2,366,833	100.0	2,868,084	△ 501,251	82.5

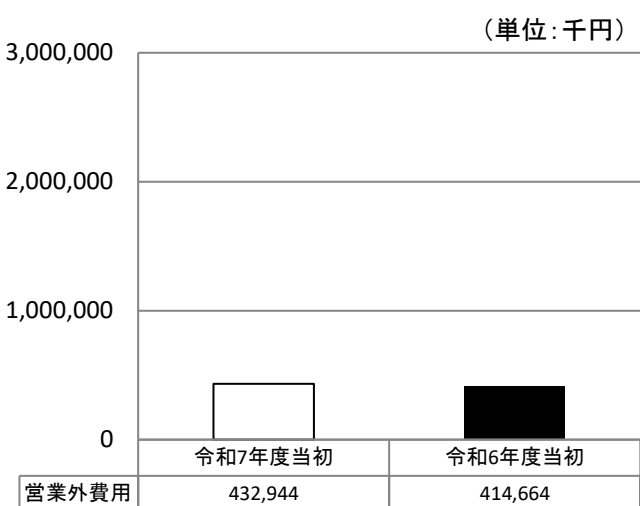
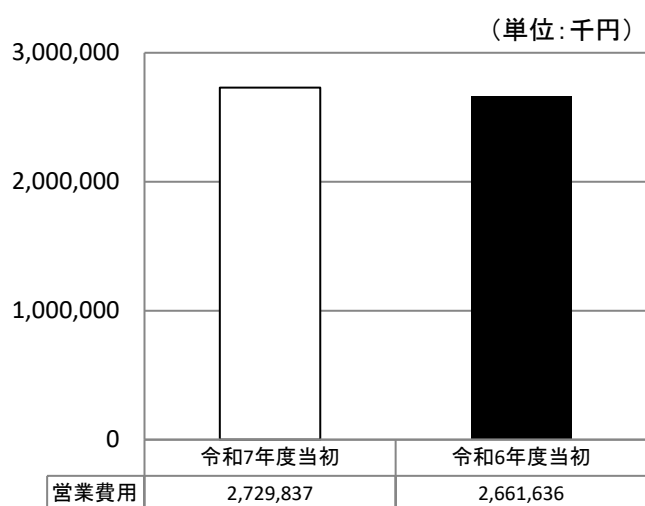
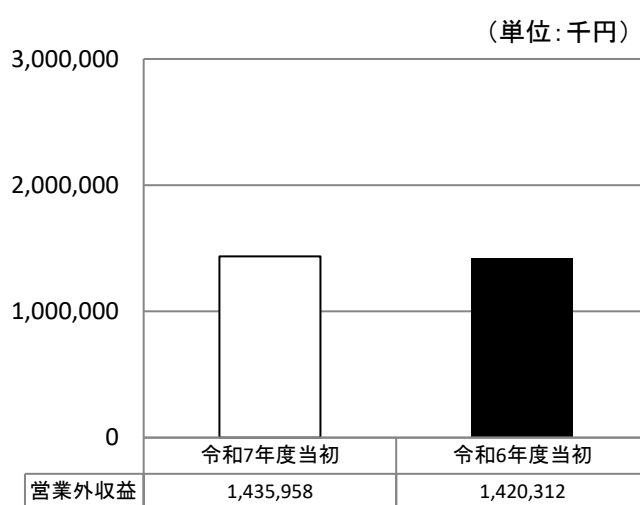
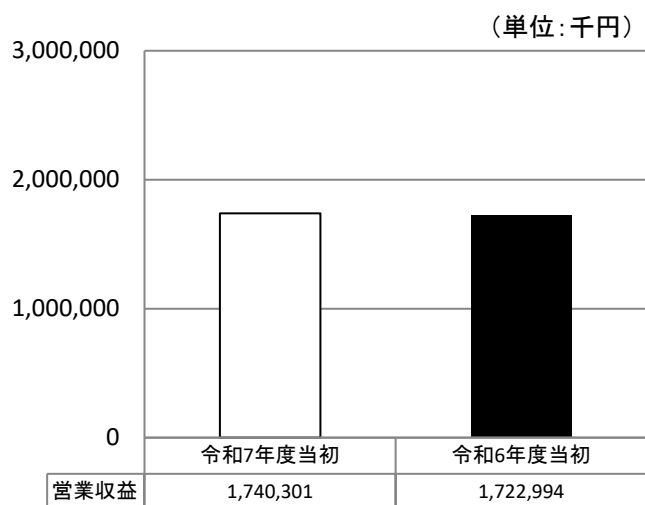
『資本的支出』

(単位：千円、%)

項 目	令和7年度当初		令和6年度当初	増 △ 減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 建設改良費	838,416	26.4	882,361	△ 43,945	95.0
① 管渠建設費	203,861	6.4	322,528	△ 118,667	63.2
② 管渠改良費	336,349	10.6	404,359	△ 68,010	83.2
③ ポンプ場建設改良費	201,555	6.4	76,735	124,820	262.7
④ 流域下水道建設負担金	86,092	2.7	78,739	7,353	109.3
⑤ 固定資産購入費	10,559	0.3	0	10,559	皆増
2. 企業債償還金	2,338,914	73.6	2,744,613	△ 405,699	85.2
3. 予備費	1,500	0.0	1,500	0	100.0
合 計	3,178,830	100.0	3,628,474	△ 449,644	87.6

令和7・6年度収支比較

【収益の収支】



【資本の収支】

